

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成28年3月23日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

- ・景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

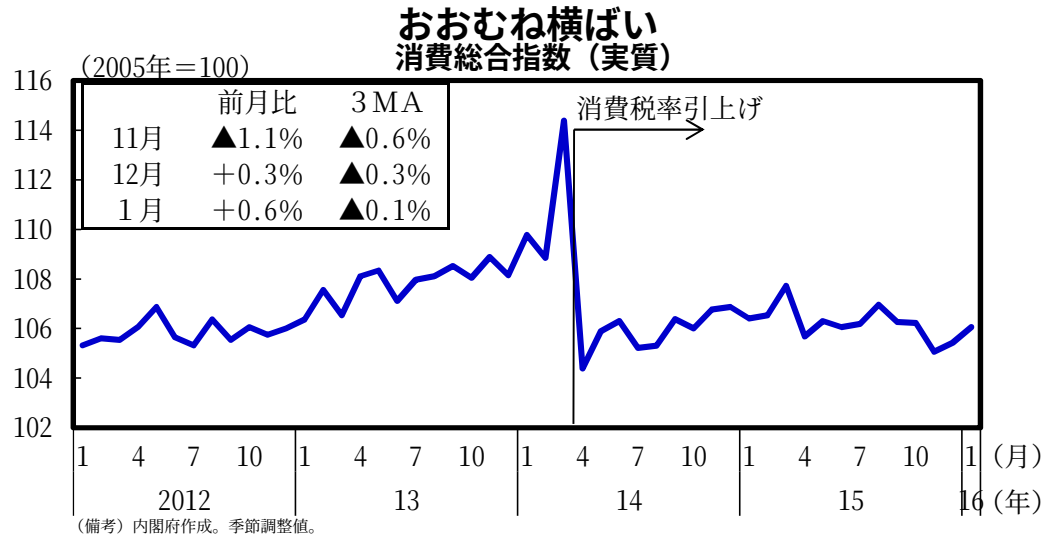
政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

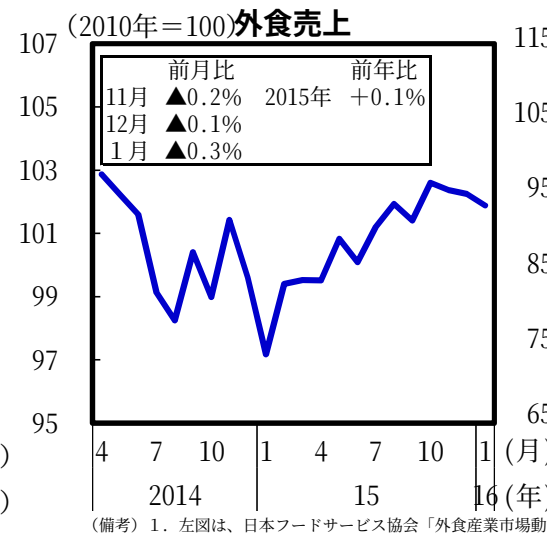
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

個人消費①

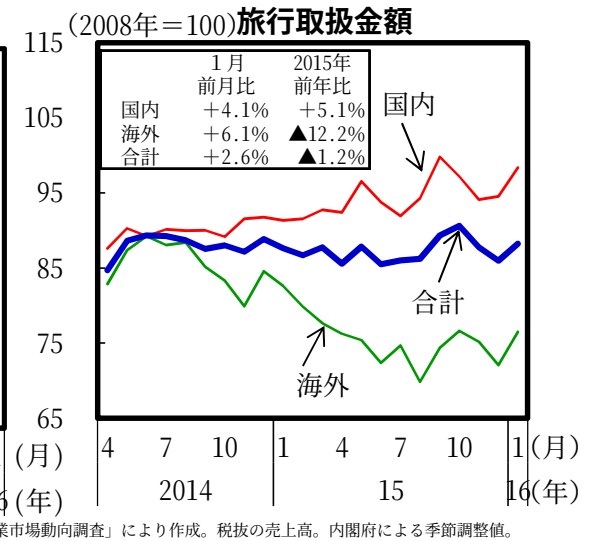
○個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなか



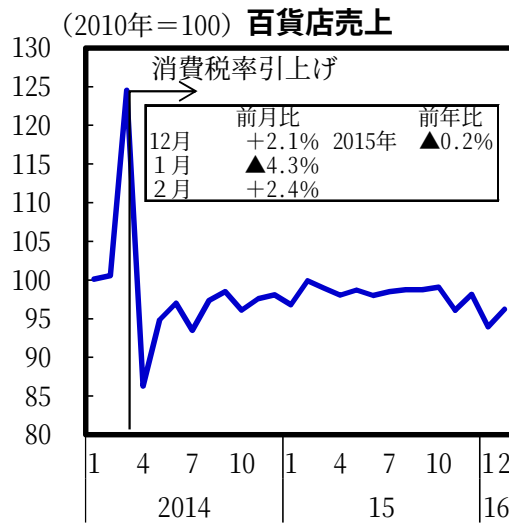
○外食は持ち直し



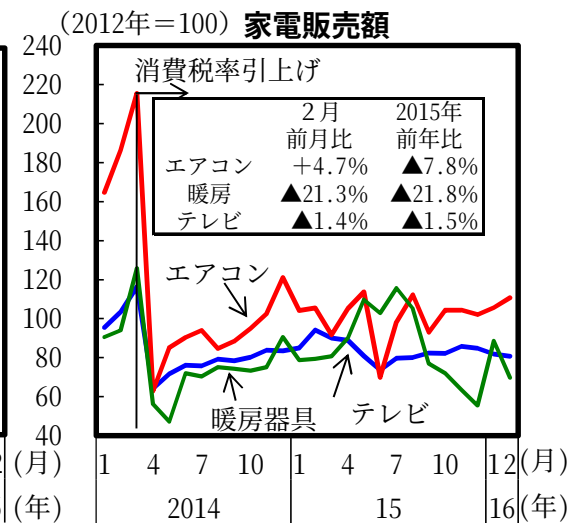
○旅行はおおむね横ばい



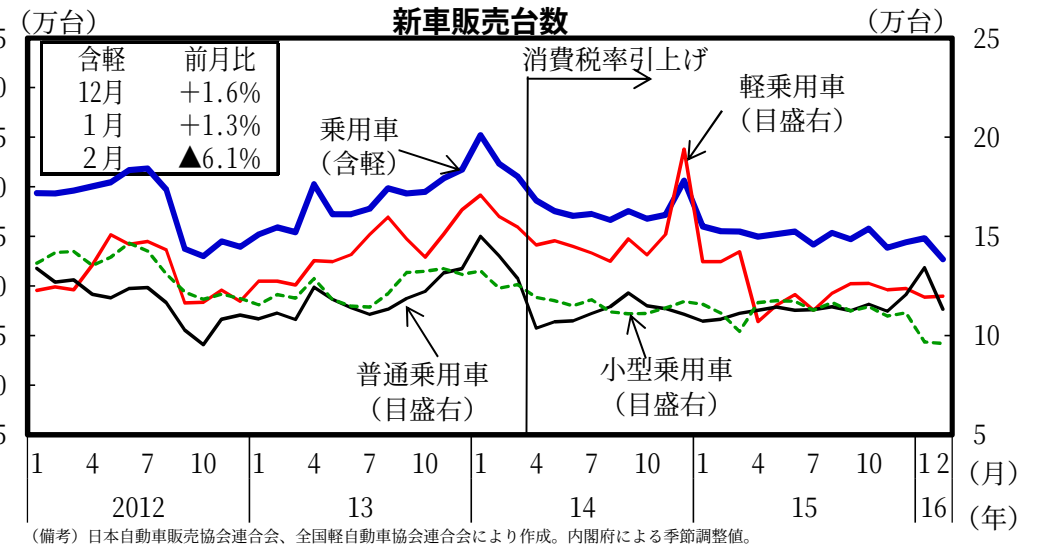
○百貨店売上はおおむね横ばい



○家電はおおむね横ばい



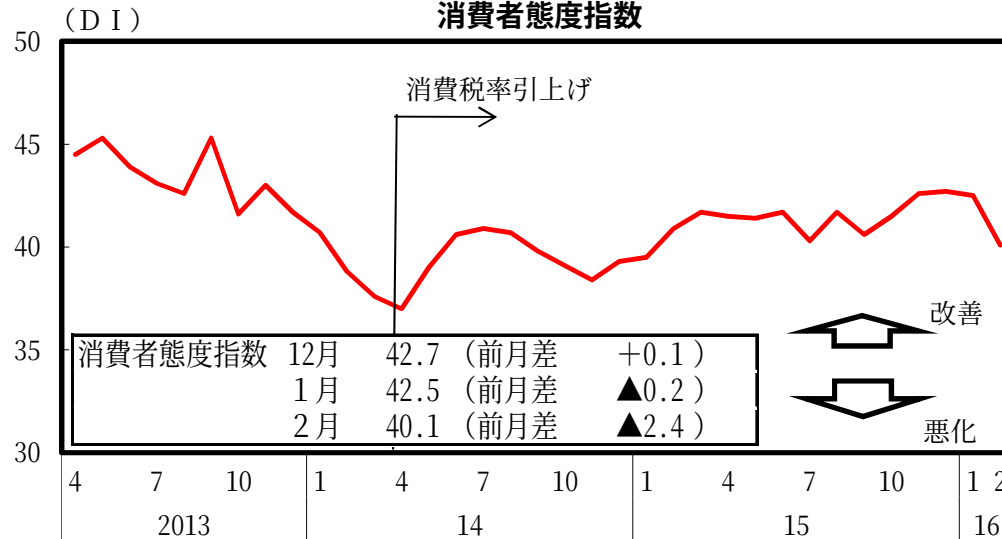
○自動車販売はおおむね横ばい



個人消費②／住宅投資／公共投資

○消費者マインドは足踏み

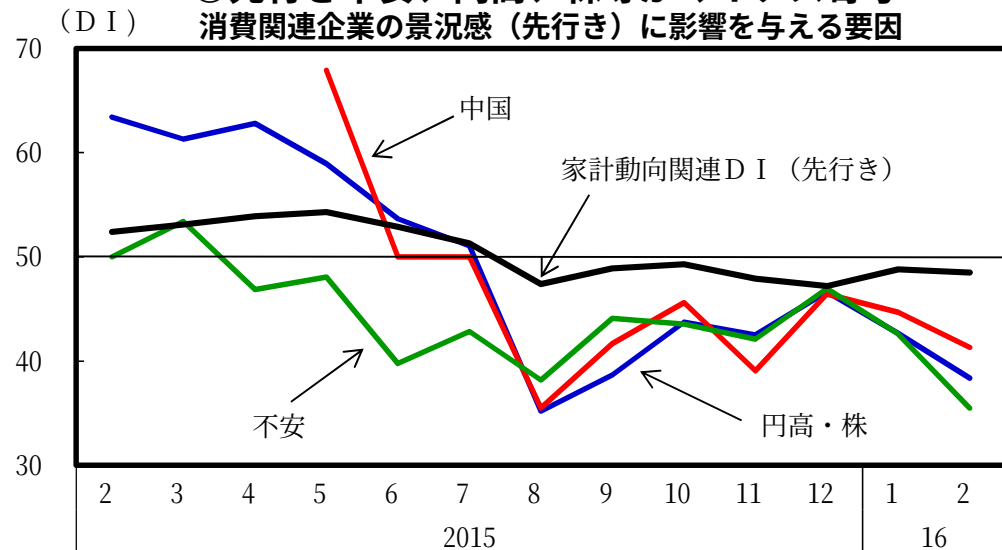
消費者態度指数



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。

2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

○先行き不安、円高、株等がマイナス寄与 消費関連企業の景況感（先行き）に影響を与える要因

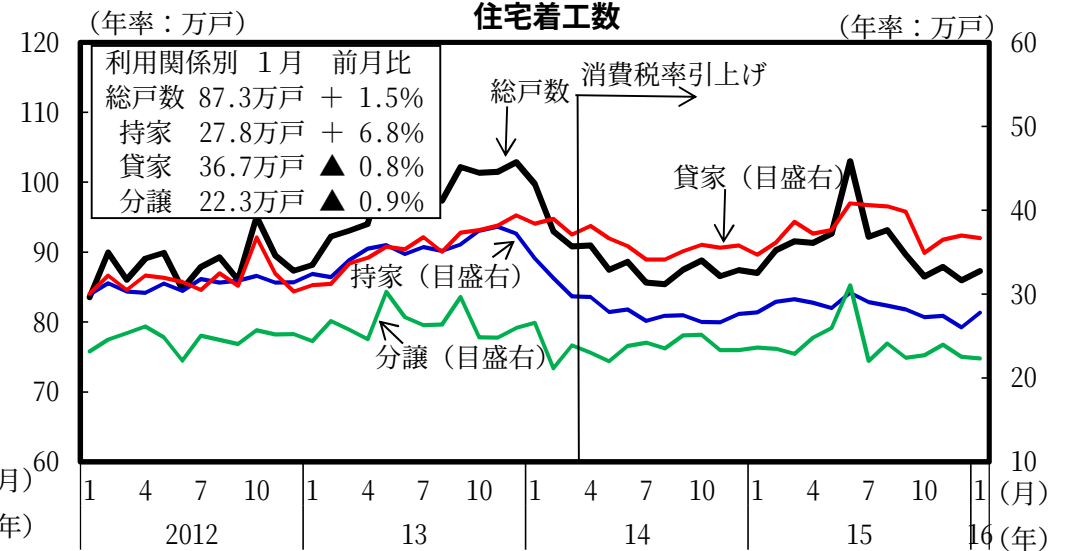


(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

2. 家計動向関連における、それぞれのキーワードに言及している方々の景況感を集計したもの。

○住宅建設はおおむね横ばい

住宅着工数

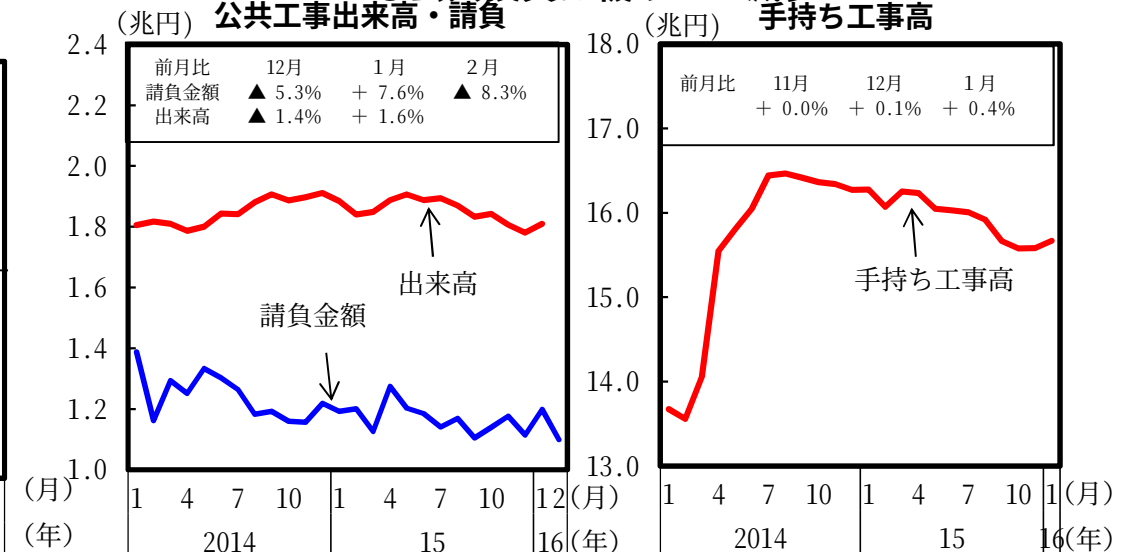


(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。内閣府による季節調整値。

2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

○公共投資は緩やかに減少

公共工事出来高・請負

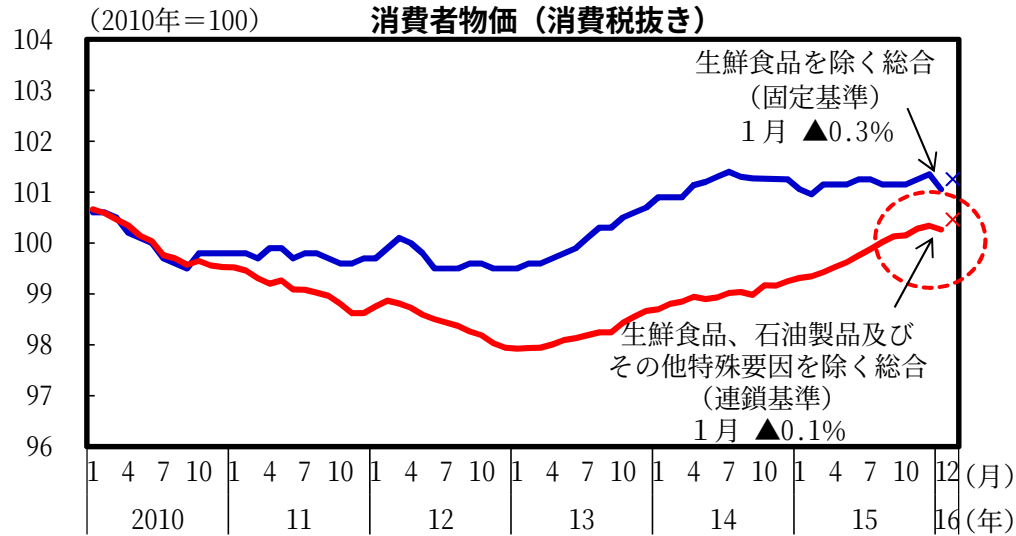


(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。

2. 内閣府による季節調整値。

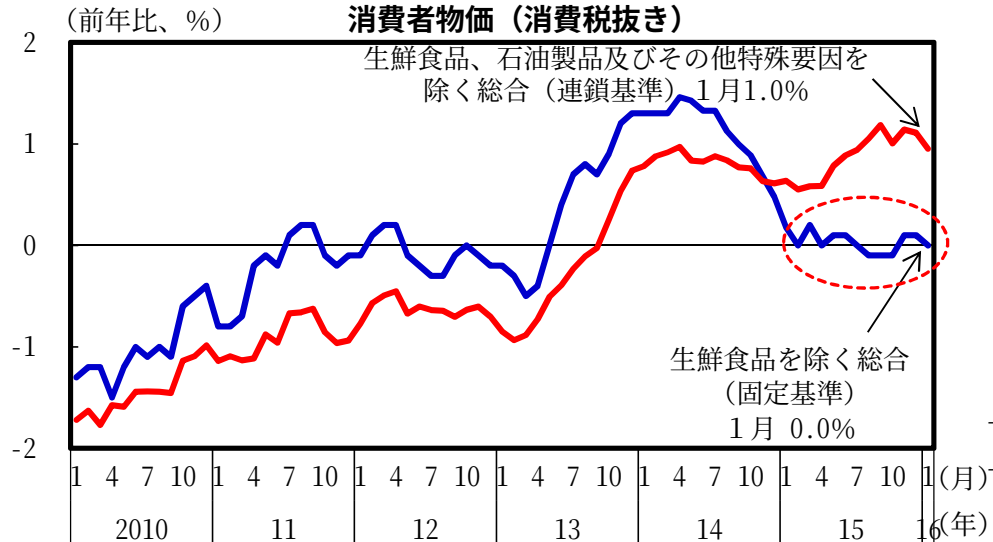
物 価

○消費者物価は緩やかに上昇



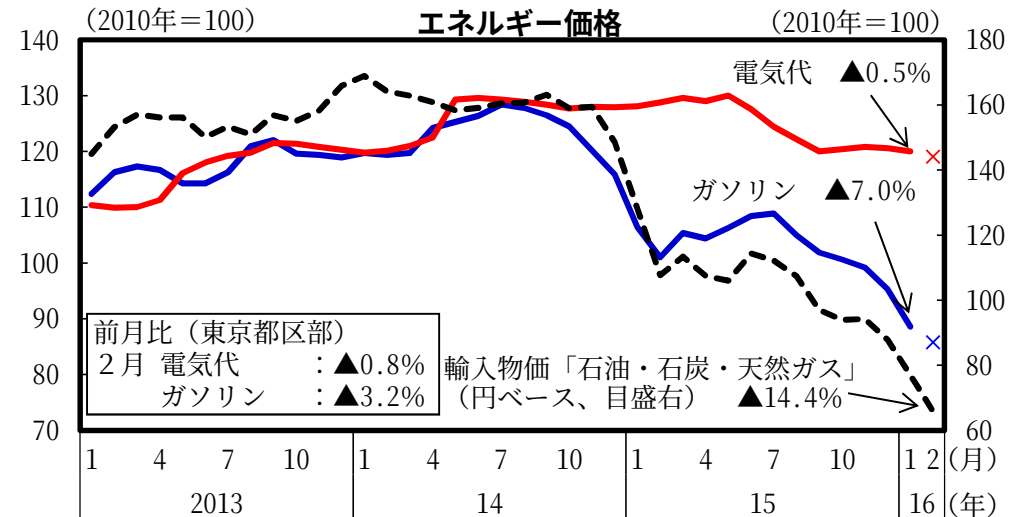
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。
3. 2月の水準については、1月の全国の値を2月の東京都都区部連報値の前月比で延伸したもの。

○消費者物価(コア)は前年とおおむね同水準



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○ガソリン、電気代には下落の動き

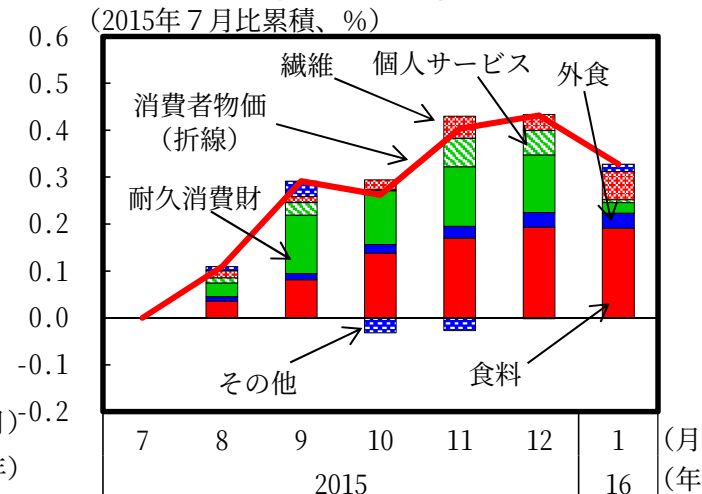


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 電気代は、3～5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス)価格が反映される。
3. 電気代及びガソリンの、グラフ中の2月の水準については、1月の全国の値を2月の東京都都区部連報値の前月比で延伸したもの。

○食料が上昇に寄与

このところ生鮮食品の価格は前年と同水準

消費者物価の分類別寄与度



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 消費者物価は、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」。

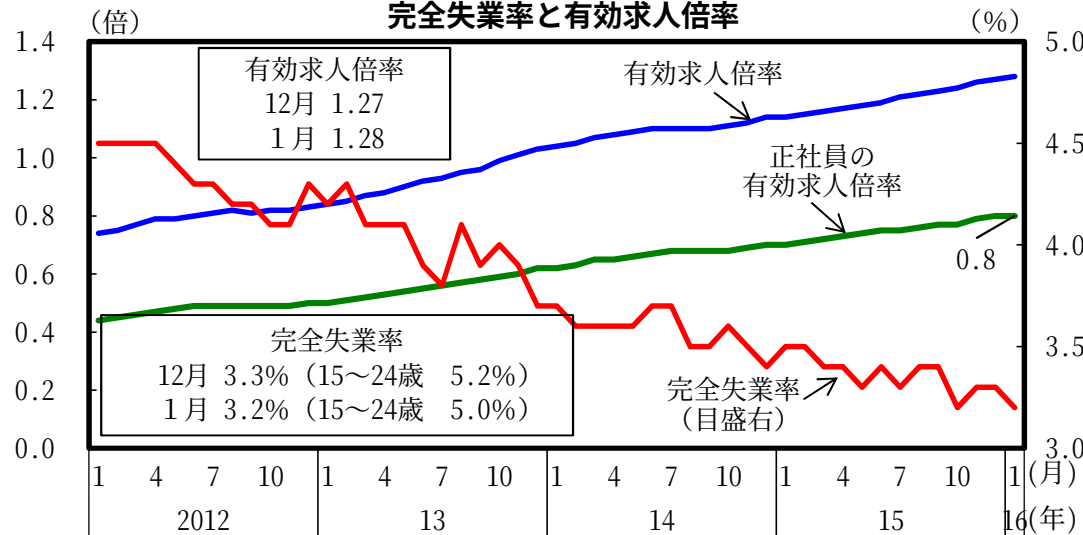
生鮮食品

10月	前年比 9.6% 前月比 ▲3.1%
11月	前年比 6.3% 前月比 ▲7.2%
12月	前年比 2.6% 前月比 2.4%
1月	前年比 0.0% 前月比 6.1%

雇用・賃金・所得①

○有効求人倍率は上昇

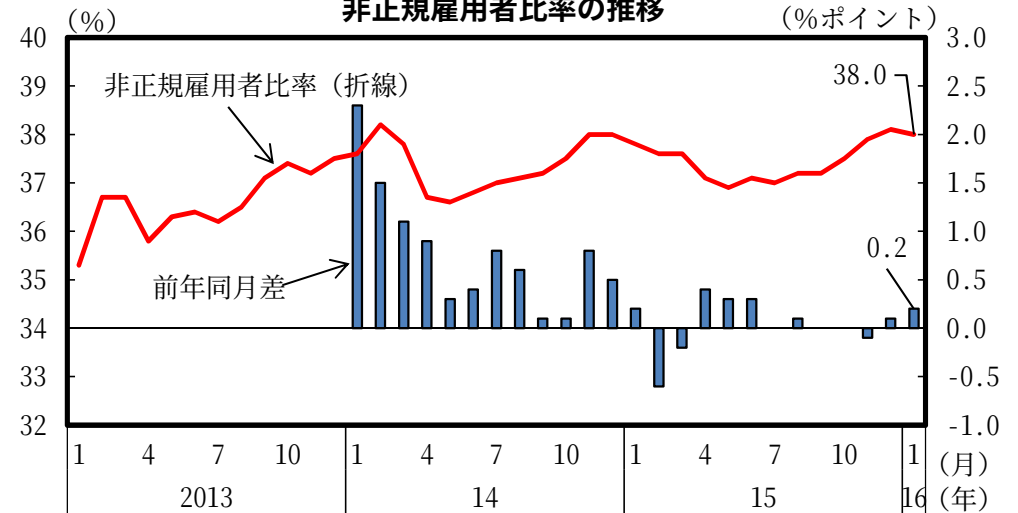
完全失業率と有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。

○非正規雇用者比率はおおむね横ばい

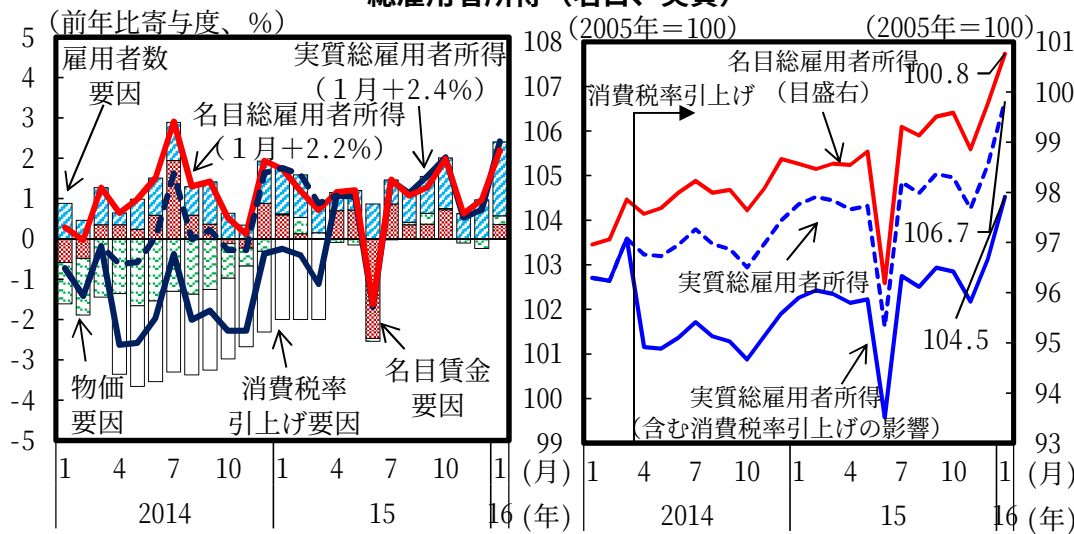
非正規雇用者比率の推移



(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。

○総雇用者所得は持ち直し

総雇用者所得(名目、実質)



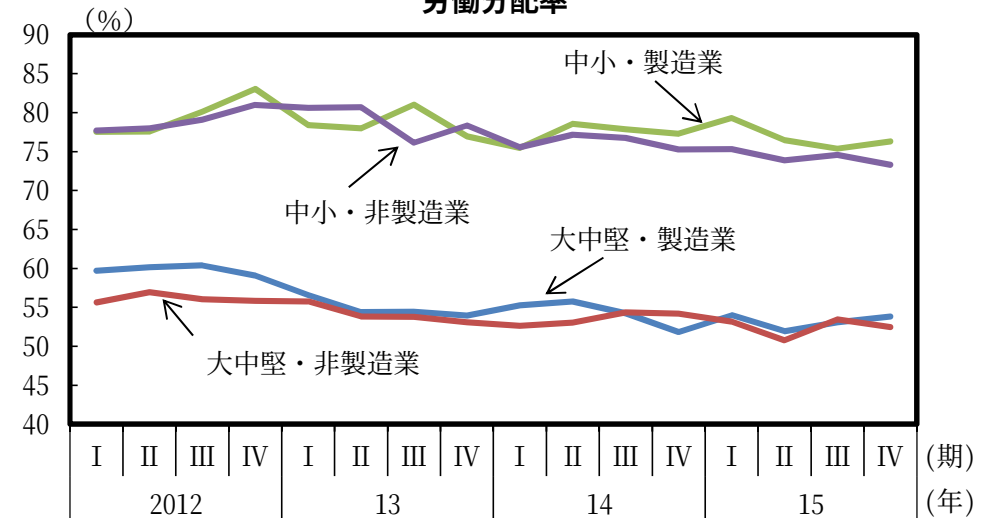
(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。

2. 消費税率引き上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

3. 破線部分は、2014年4月の消費税率引き上げの影響を除く実質総雇用者所得。

○労働分配率は低下傾向

労働分配率



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。

2. 労働分配率=人件費/(人件費+営業利益+減価償却費+受取利息)

3. 内閣府の試算による季節調整値。

雇用・賃金・所得②

春季労使交渉の回答状況

業種	企業名	賃金改善分		一時金（年間）	
		回答	2015年度実績	回答	2015年度実績
自動車	A	1,500円	4,000円	257万円	246万円
	B	3,000円	5,000円	5.9か月	5.7か月
	C	1,100円	3,400円	5.8か月	5.9か月
	D	1,100円	2,000円	5.5か月	5.5か月
	E	1,200円	1,800円	5.6か月+3万	5.5か月
	F	1,300円	3,300円	6.5か月	6.0か月
	G	1,500円	1,600円	5.3か月+5万	5.5か月
	H	1,200円	1,600円	5.8か月	5.6か月
	I	1,500円	3,800円	6.1か月	6.0か月
	J	1,500円	3,000円	6.0か月	6.0か月
	K	1,500円	3,500円	6.0か月	5.8か月
電機	L	1,500円	3,000円	5.69か月	5.72か月
	M	1,500円	3,000円	5.94か月	6.03か月
	O	1,500円	3,000円	業績連動	5.0か月
	Q	1,500円	3,000円	業績連動	4.75か月
	R	1,500円	3,000円	業績連動	4.58か月
	S	1,500円	3,000円	4.8か月	5.1か月
	T	1,500円	3,000円	業績連動	6.0か月
	U	1,500円	3,000円	5.1か月	5.0か月
鉄鋼	V	2016年度1,500円 2017年度1,000円	2014年度1,000円 2015年度1,000円	業績連動	170万円
	W				152万円
	X				143万円
造船 重機	Y	2016年度1,500円	2014年度1,000円 2015年度1,000円	4.0か月+64万円	4.0か月+62万
	Z			4.5か月+5万	5.43か月
	AA			5.3か月	5.3か月
	AB			4.7か月	4.5か月
	AC			業績連動	6.2か月
情報	AD	1,600円	2,400円	138.5万円	134.5万円
	AE	500円（総合職） 1,000円（総合職以外）	2,700円	—	3.0か月

（備考） 1. 各協会公表資料等により作成。
2. セルの塗りつぶしは、賃金改善により賃金を増額する企業及び一時金（年間）において前年度実績を上回る企業。

妥結状況（待遇等）

業種	企業名	2016年度の賃金改善等
自動車	A F	仕事と育児の両立支援の拡充を図るため、労使で専門委員会を設置し、2016年度内に具体的な両立支援策を策定することで合意。
電機	A G	家族の介護で休職する社員を支援する制度を拡充。介護休職期間4か月目から9か月間、基本賃金の50%を給付。
鉄鋼	A H	①介護休業期間の延長（現行の最長2年6か月から3年に）、②育児・介護に関する諸施策（在宅勤務の導入、共済会における支給項目・金額の見直し等）についての労使検討委員会の設置、③ワーク・ライフ・バランス・サポート休暇取得要件の拡充（妊娠中の者への適用、義務教育期間中の子の学校行事参加への適用等）について労使で合意。

（備考） ヒアリングにより作成。

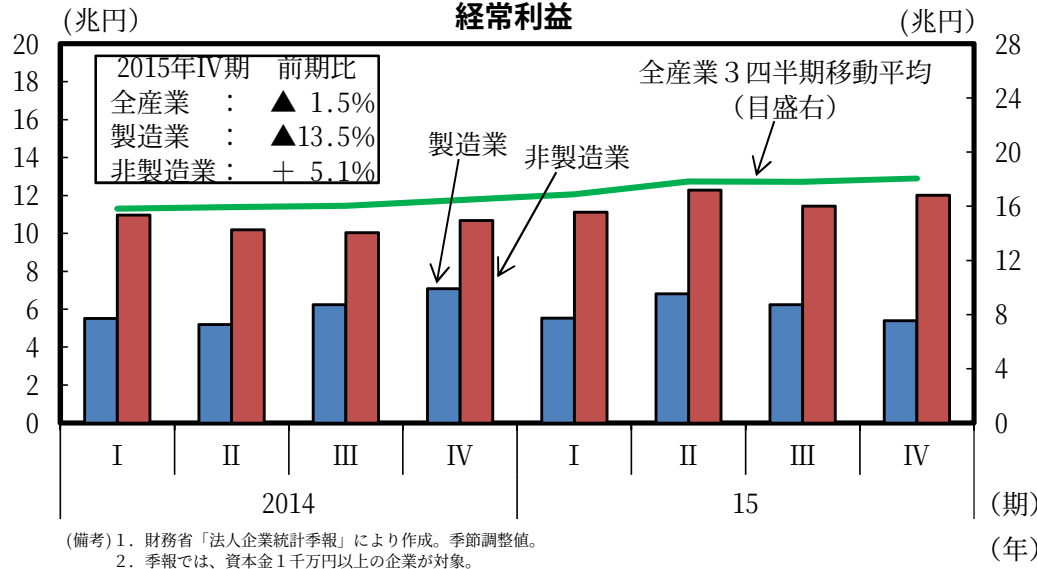
妥結状況（非正規労働者）

業種	企業名	2016年度の賃金改善等
自動車	A I	・パートタイマーの時給10円引上げ ・期間従業員（一般・シニア）の日給を150円引上げ ・60歳以上再雇用者の賃金改善
	A J	60歳以降再雇用者の賃金改善
機械	A K	定年退職再雇用者の賃金改善
精密機器	A L	・全従業員の最低賃金（時給）を900円→905円に。 ・臨時・パート社員への半日年休制度、慶弔特別休暇の導入
	A M	最低賃金（月額）を162,000円→162,100円に引上げ。

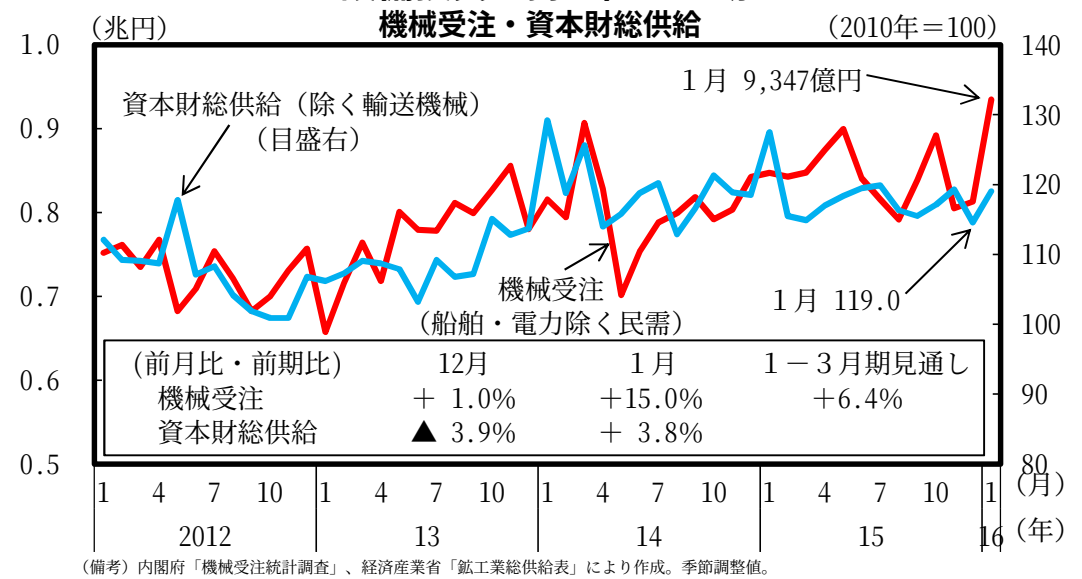
（備考） 各協会公表資料等により作成。

収益・業況・設備投資

○企業収益は非製造業を中心に改善傾向

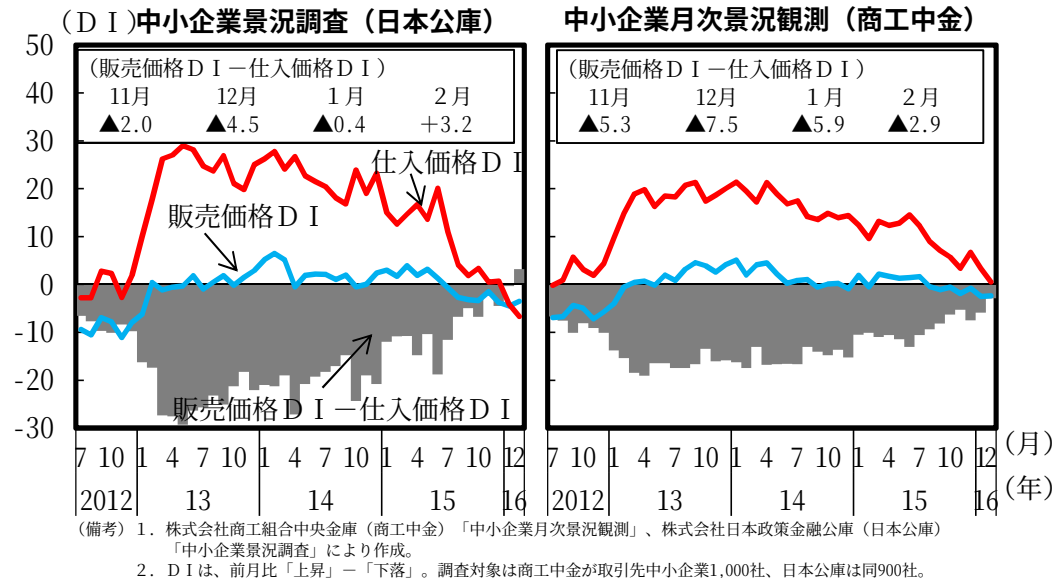


○設備投資は持ち直しの動き

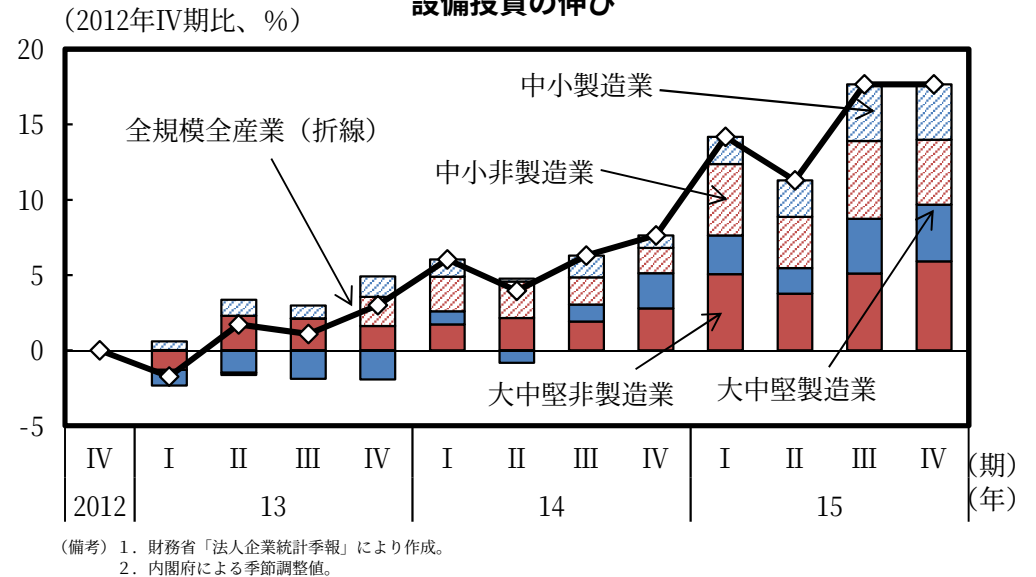


○中小企業の仕入価格と販売価格のD Iの差は30年ぶりの低水準

中小企業の仕入・販売価格D Iの動向

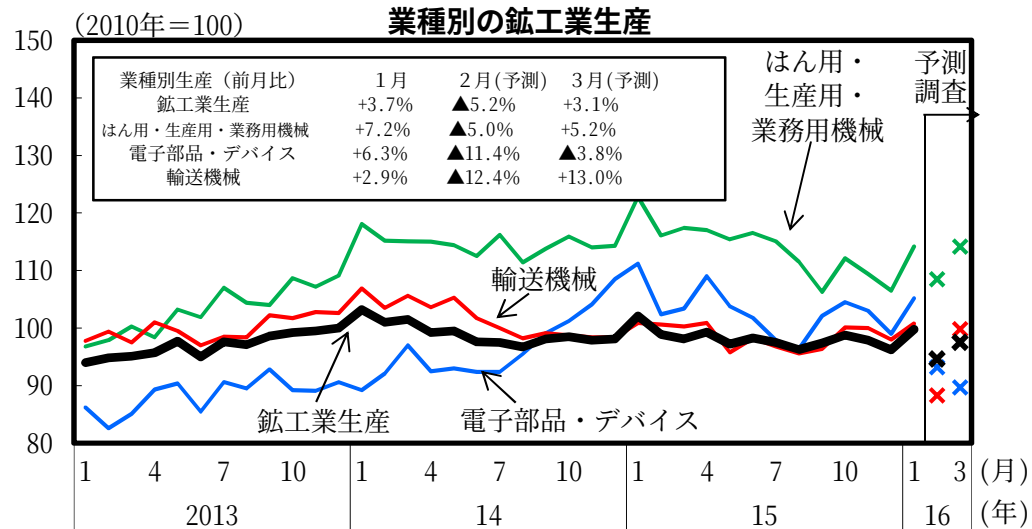


設備投資の伸び



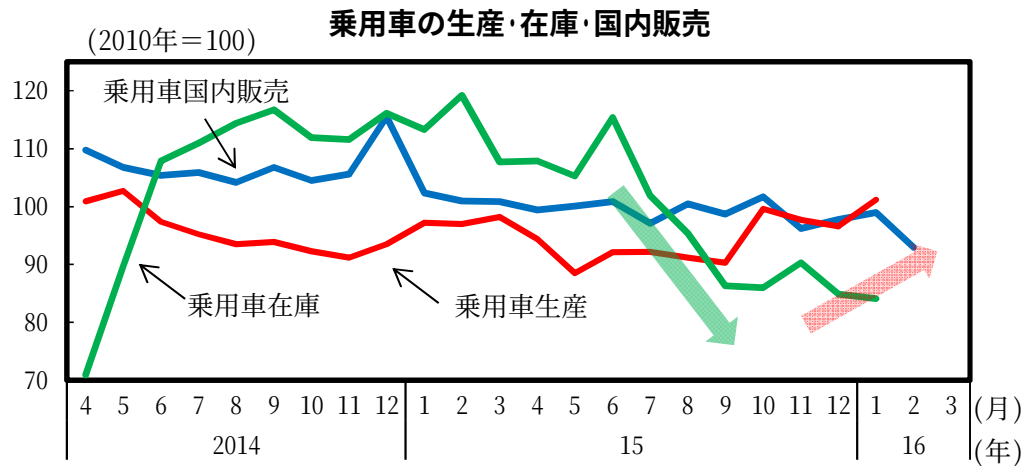
生産

○生産はこのところ横ばい



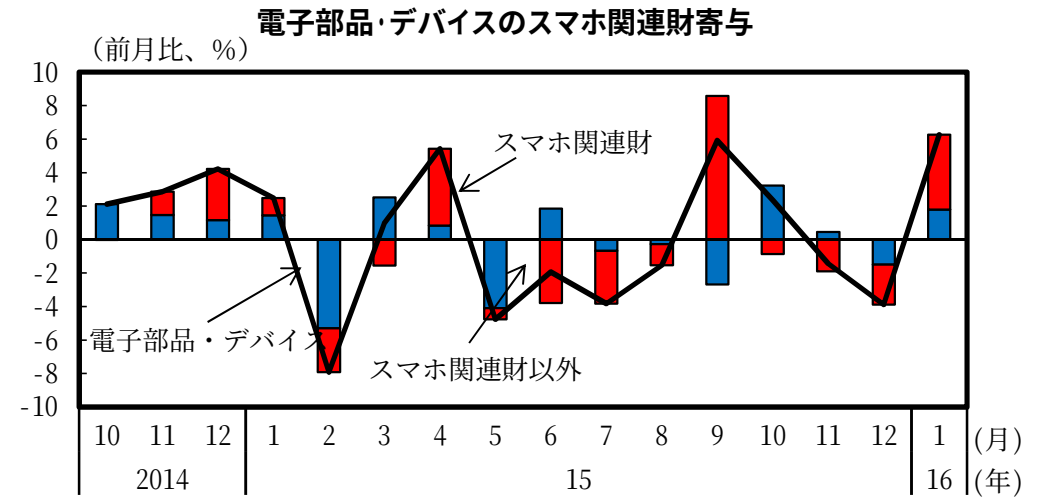
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。2月、3月の数値は、製造工業生産予測調査による。

○乗用車は在庫調整の進展を受け、持ち直しの動き



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。季節調整値(国内販売は内閣府による季節調整。)

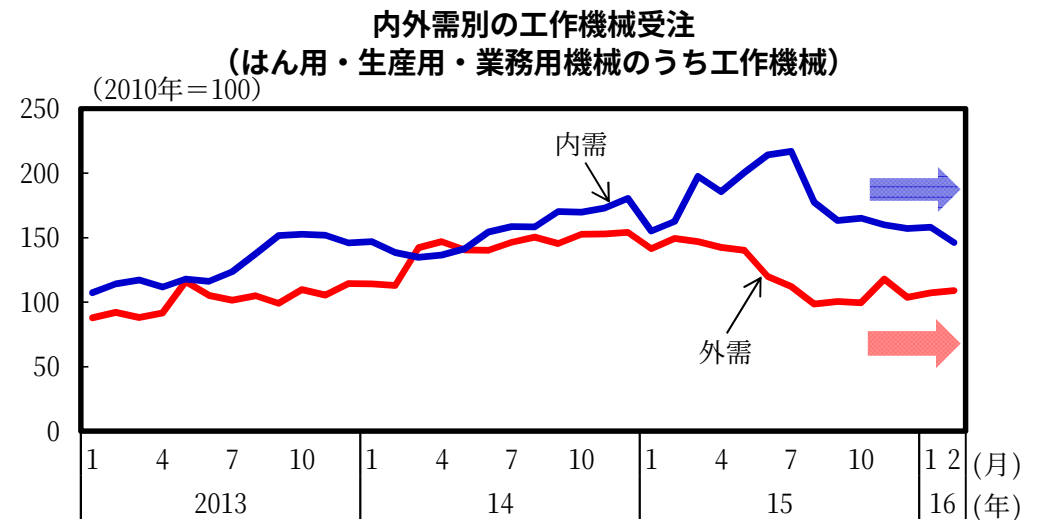
○電子部品・デバイスは、スマホ関連財が力強さに欠ける



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。季節調整値。

2. 「スマホ関連財」は、「アクティブ型液晶素子(中・小型)」・「モス型半導体集積回路(メモリ)」・「モス型半導体集積回路(CCD)」をウェイトを用いて、加重平均したものの。

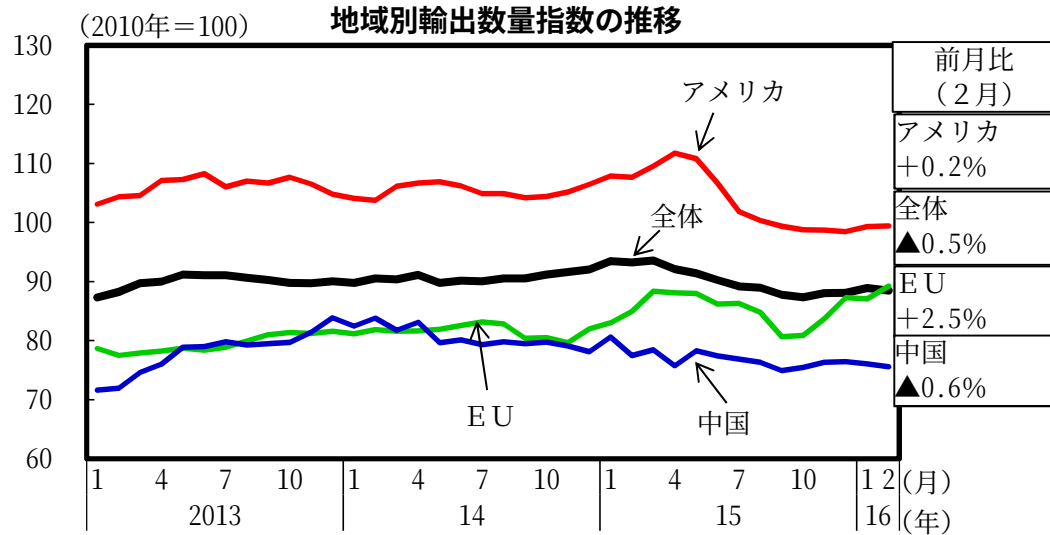
○工作機械の受注は減少していたが、足下で横ばい



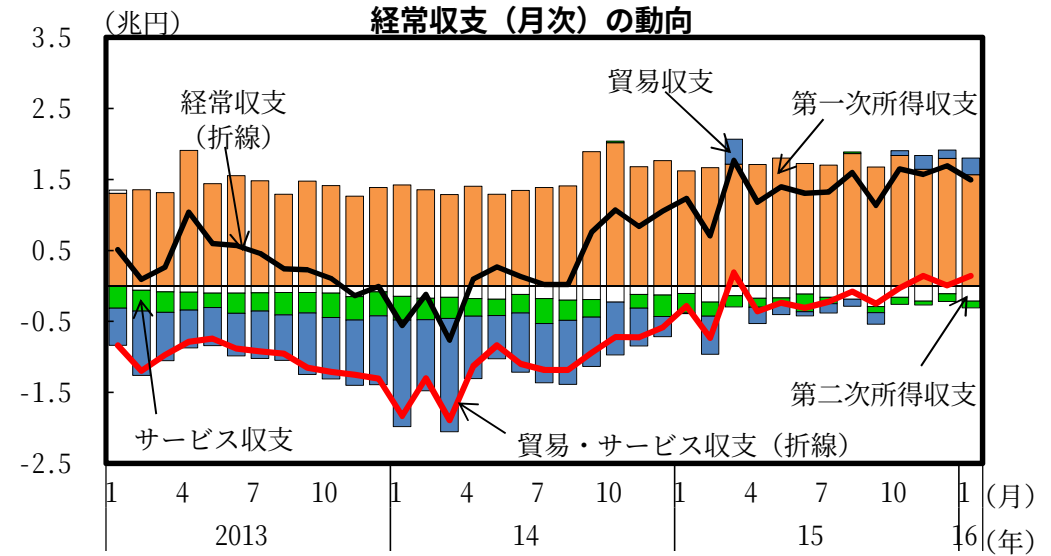
(備考) (一般社団法人) 日本工作機械工業会「受注統計」により作成。内閣府による季節調整値。

外 需

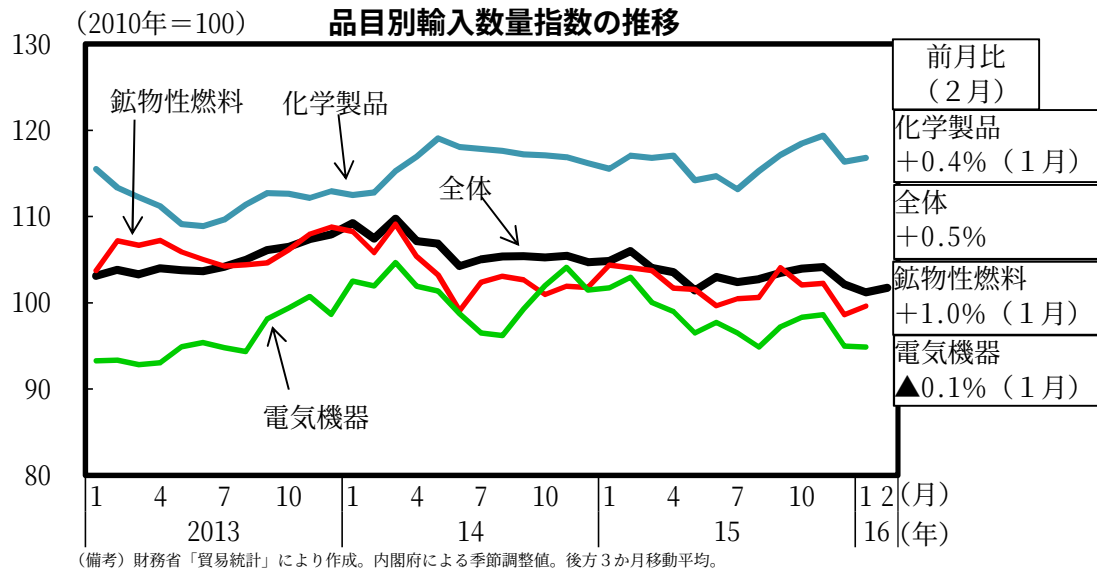
○輸出はおおむね横ばい



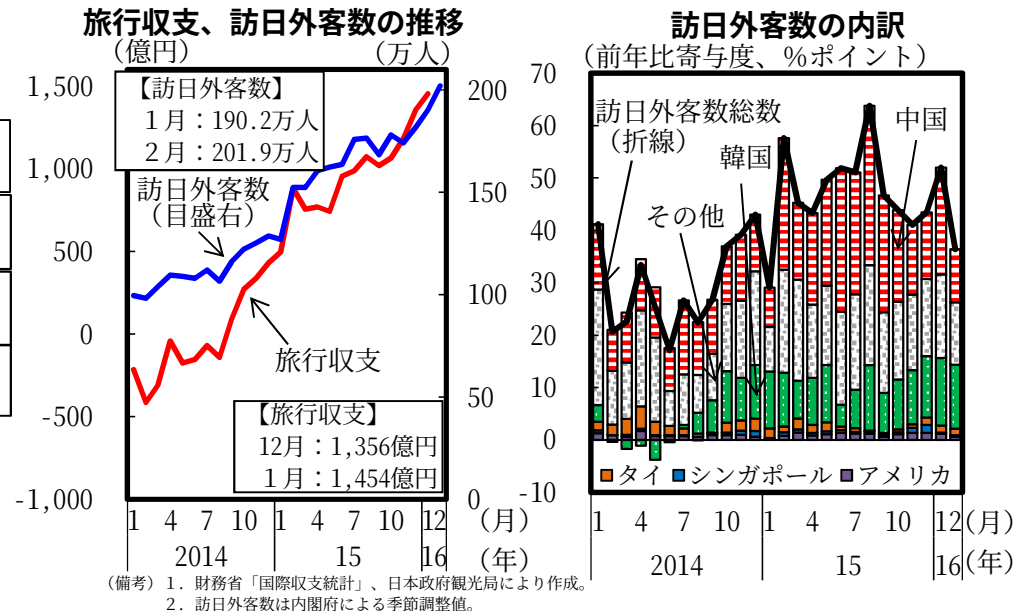
○貿易・サービス収支は黒字に転じている



○輸入はおおむね横ばい



○旅行収支の黒字幅は拡大傾向

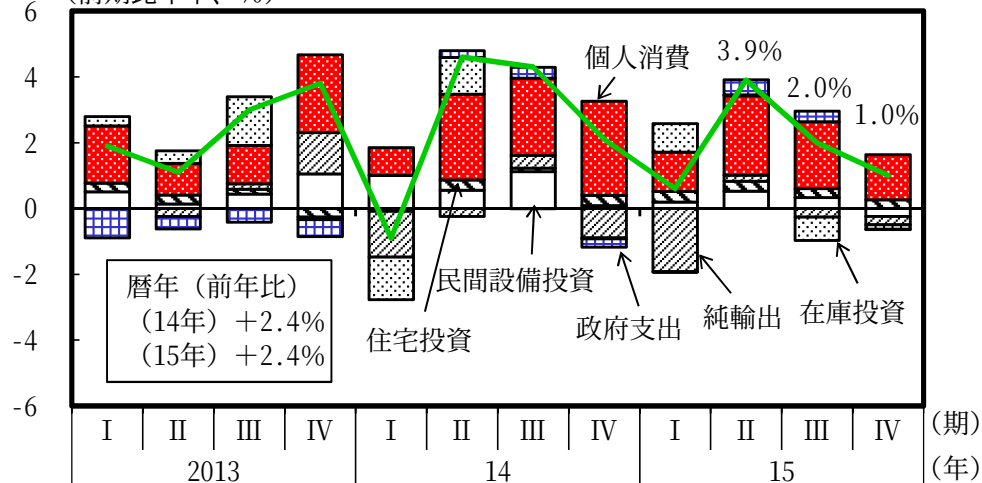


アメリカ経済

・アメリカでは、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は回復が続いている

○2015年10－12月期実質GDP成長率は1.0%増

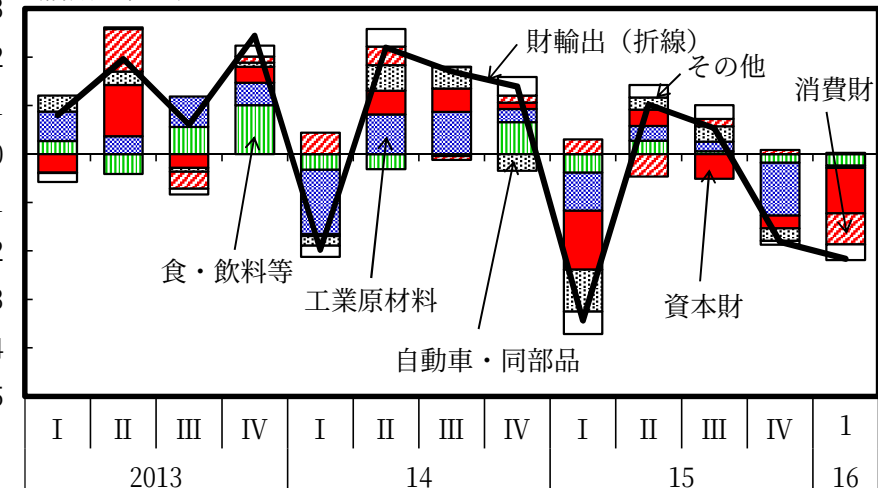
(前期比年率、%)



(備考) 2015年10－12月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：1.4、民間設備投資：▲0.2、住宅投資：0.3、在庫投資：▲0.1、政府支出：▲0.0、純輸出：▲0.3。

○財輸出はこのところ弱い動き

(前期比、%)

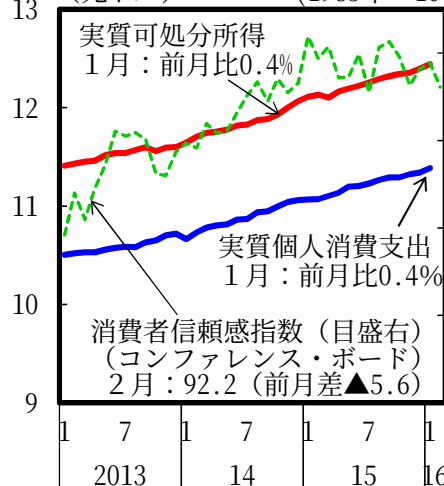


(月/期)

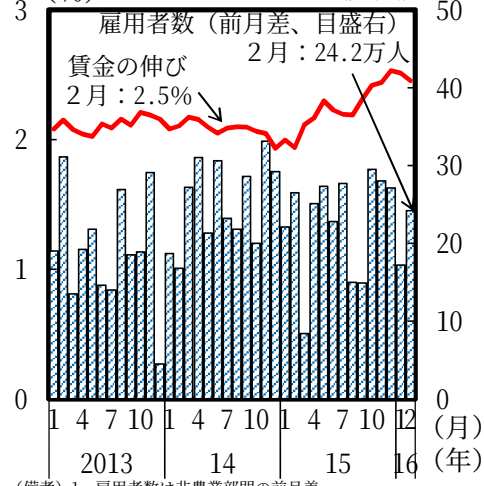
(年)

○消費は増加、賃金の伸びはやや高まっている

(兆ドル) (1985年=100)



(%) (万人)

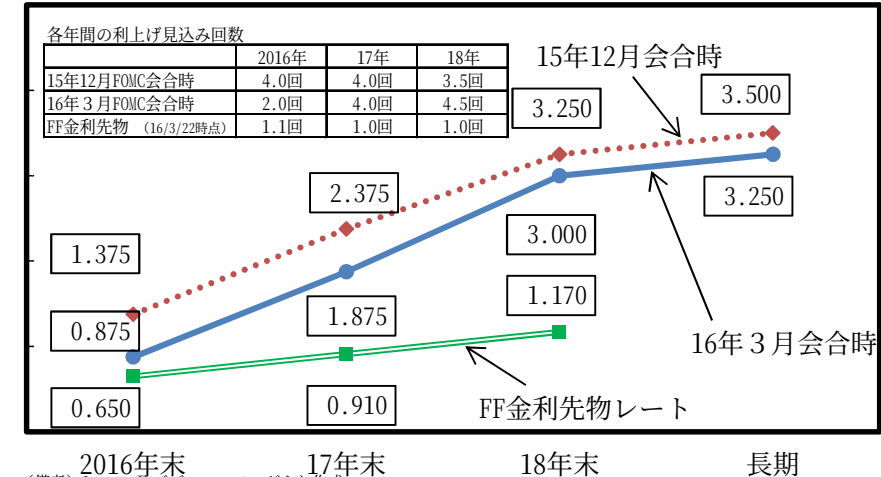


(備考) 1. 雇用者数は非農業部門の前月差。

2. 賃金の伸びは非農業民間部門全雇用者の前年比の3か月移動平均値。

○政策金利の見通し（FOMCメンバーと市場参加者）

(%)



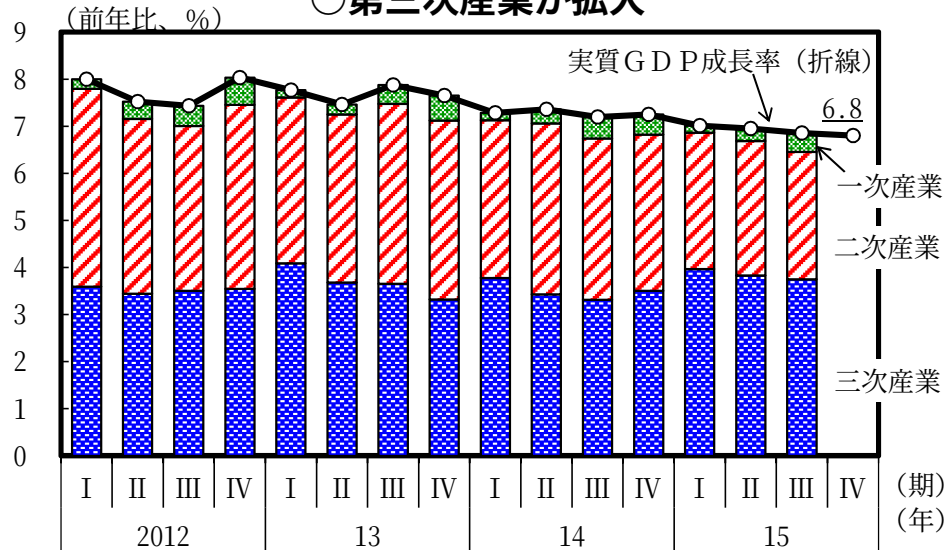
(備考) 1. FRB及びブルームバーグより作成。

2. 各期におけるレートは、各会合時におけるFOMCメンバーによる政策金利見通しの中央値。見通しの利上げ幅は、0.25%刻み。

中国経済

・中国では、景気は緩やかに減速

○第三次産業が拡大



○全国人民代表大会（3／5～16） 16年成長目標を6.5～7%に

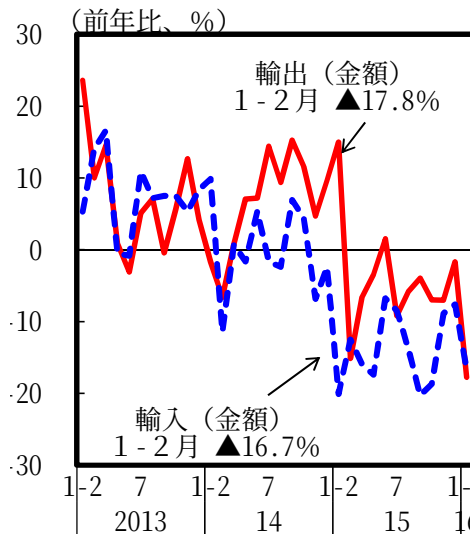
○「中高速成長」の実現と産業の高度化のため、より積極的な財政政策と柔軟かつ適切な金融政策を実施

- ・16年GDP成長率目標は6.5～7%（15年実績6.9%）
- ・営業税から付加価値税への全面的な切替えを通じた減税や各種料金の免除（0.5兆元）、インフラ投資（鉄道0.8兆元、道路1.7兆元等）を実施
- ・財政赤字は5,600億元増、財政赤字の対GDP比は15年2.4%から16年3%前後に拡大（※1元=17.5円）

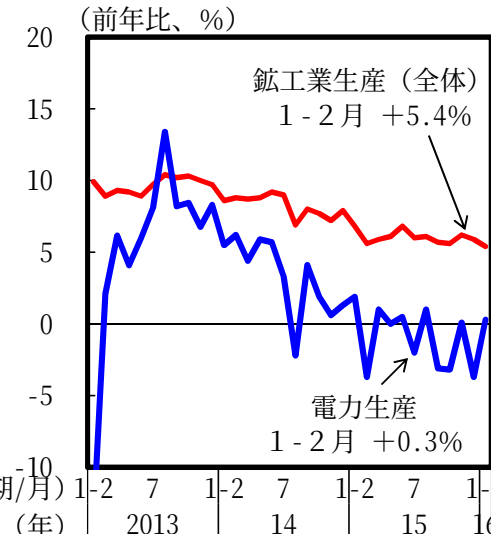
○鉄鋼・石炭等の過剰生産能力問題の解消に向け、合併・再編、債務再編、清算等により「ゾンビ企業」を積極的に処理するとともに、従業員の再就職等を支援

○第13次5か年計画期間中（16～20年）の成長は6.5%以上を維持し、20年までに実質GDPと1人当たり所得を10年の2倍に

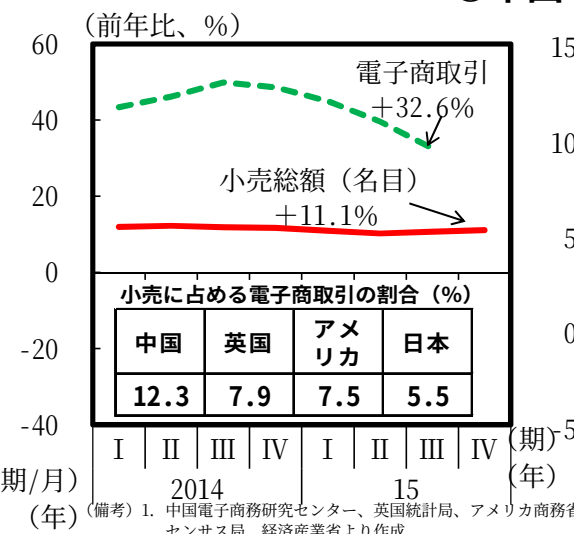
○輸出は減少



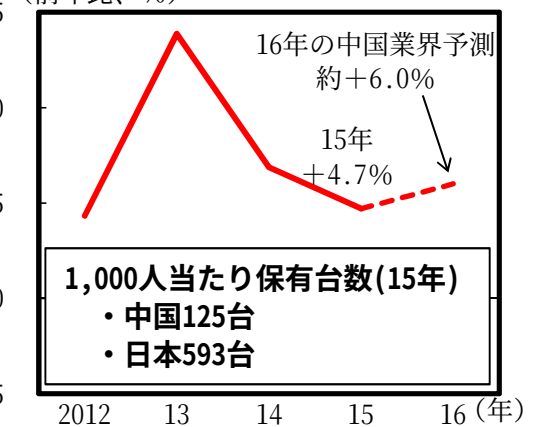
○生産は伸びが鈍化



○中国の消費



自動車販売



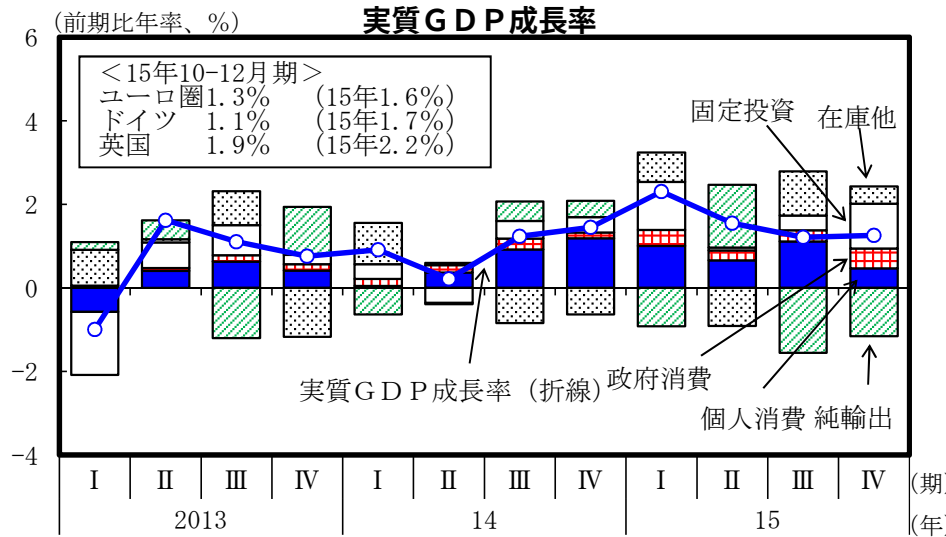
（備考）1. 中国自動車工業協会、中国公安部、中国国家統計局、総務省より作成。
2. 中国の自動車保有台数は内閣府試算による。

（備考）1. 中国電子商務研究センター、英国統計局、アメリカ商務省センサス局、経済産業省より作成。
2. 小売に占める割合は、中国は15年III、その他は同年IVの値。
3. 日本、英国はカタログ販売等を含む無店舗販売の割合。

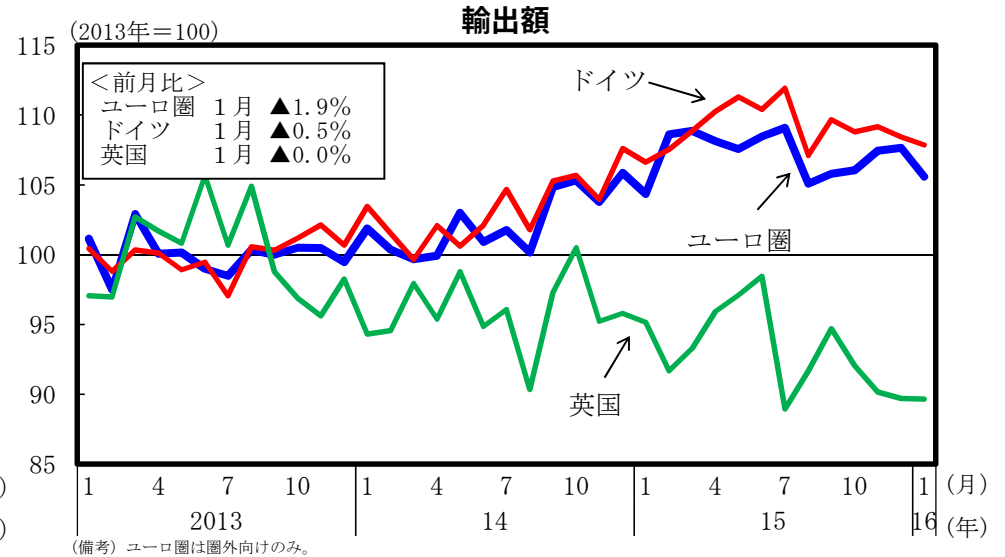
ヨーロッパ経済

- ・ユーロ圏では、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復

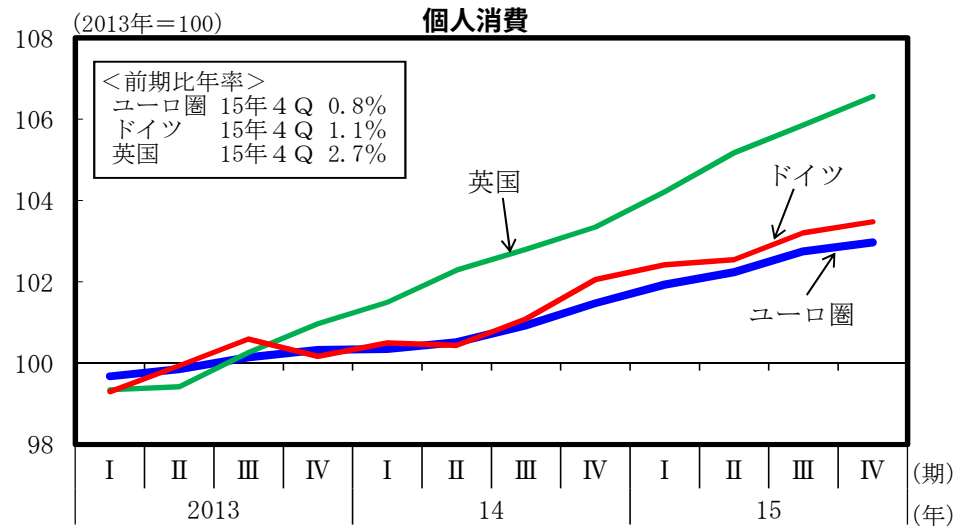
○ユーロ圏の10－12月期実質GDPは前期比年率1.3%増



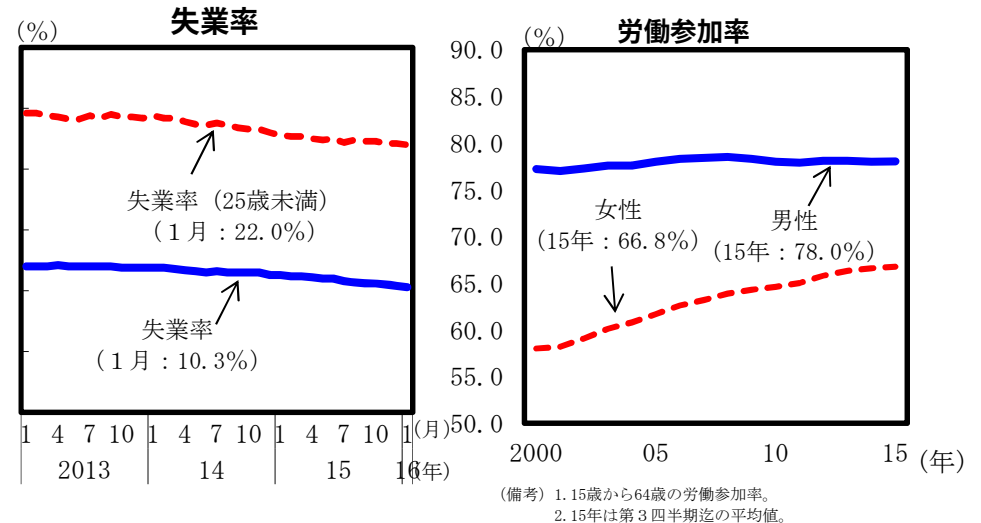
○ユーロ圏の輸出は弱い動き



○ユーロ圏の消費は増加

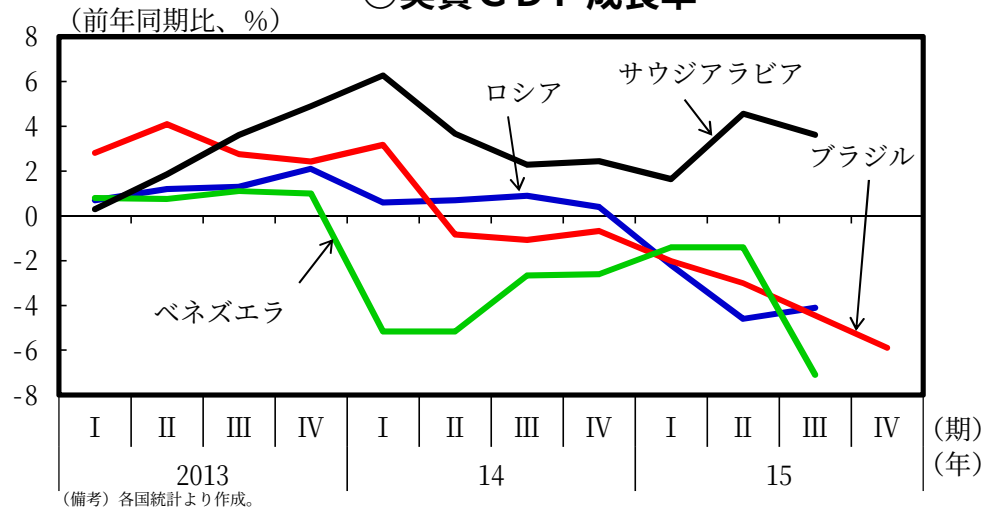


○ユーロ圏の失業率は高水準ながら低下

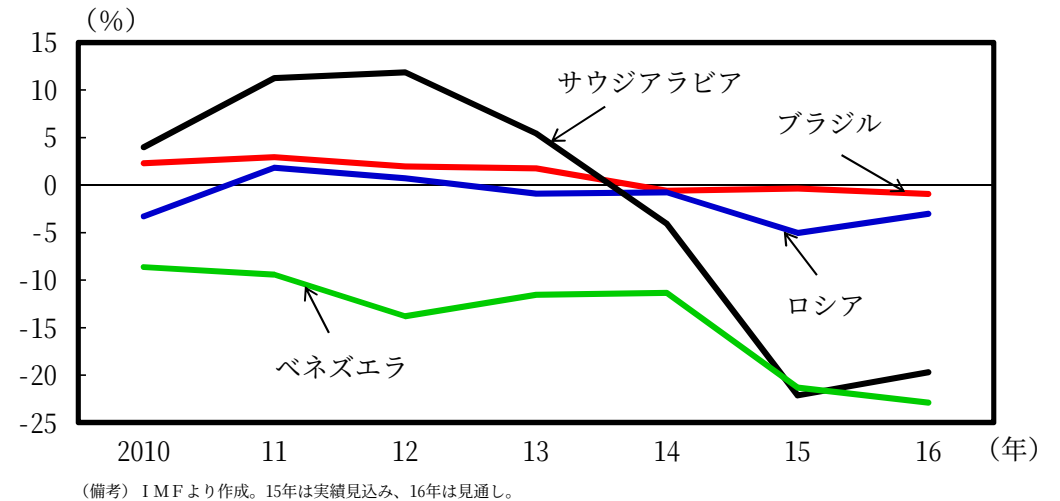


新興国経済

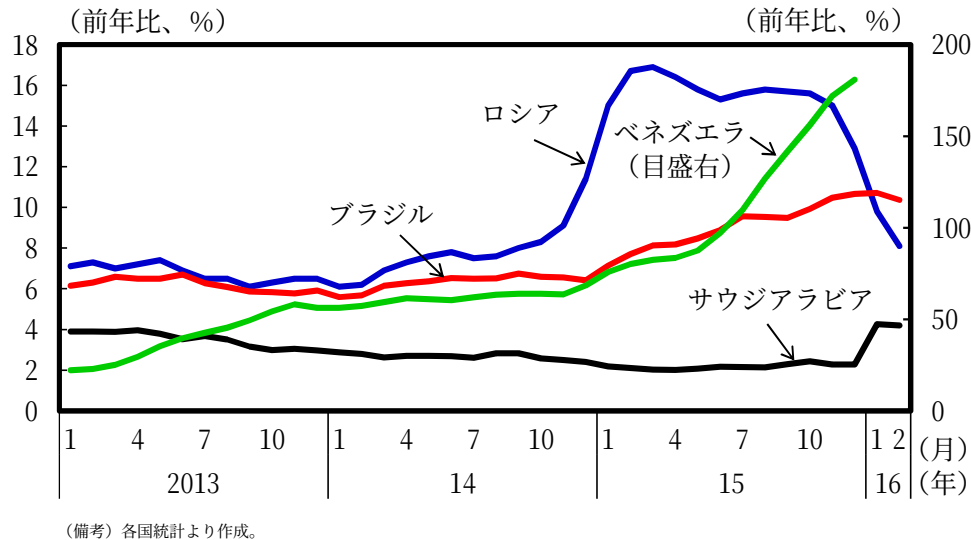
○実質GDP成長率



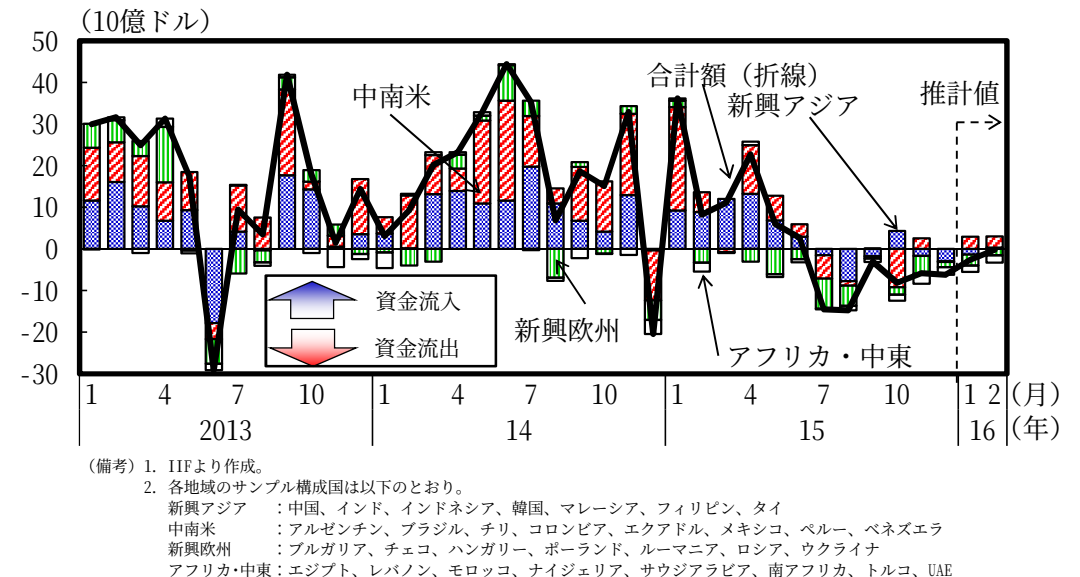
○プライマリー・バランスのGDP比



○消費者物価上昇率



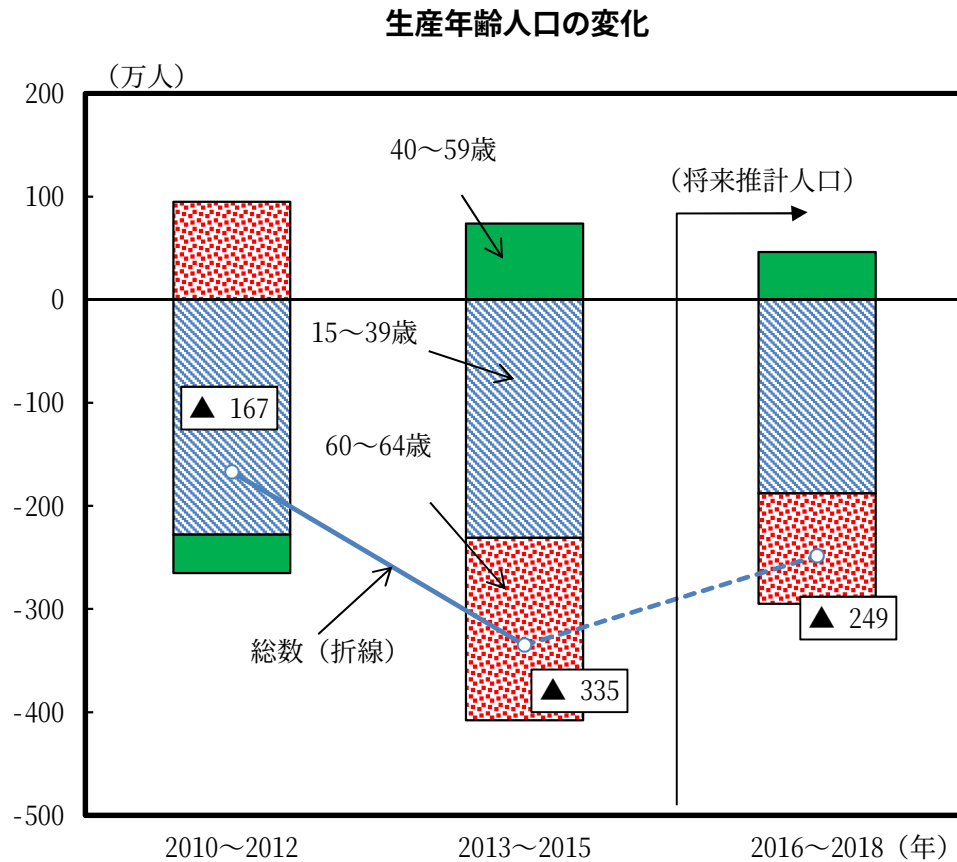
○新興国に対する資金流出入 (株式・債券)



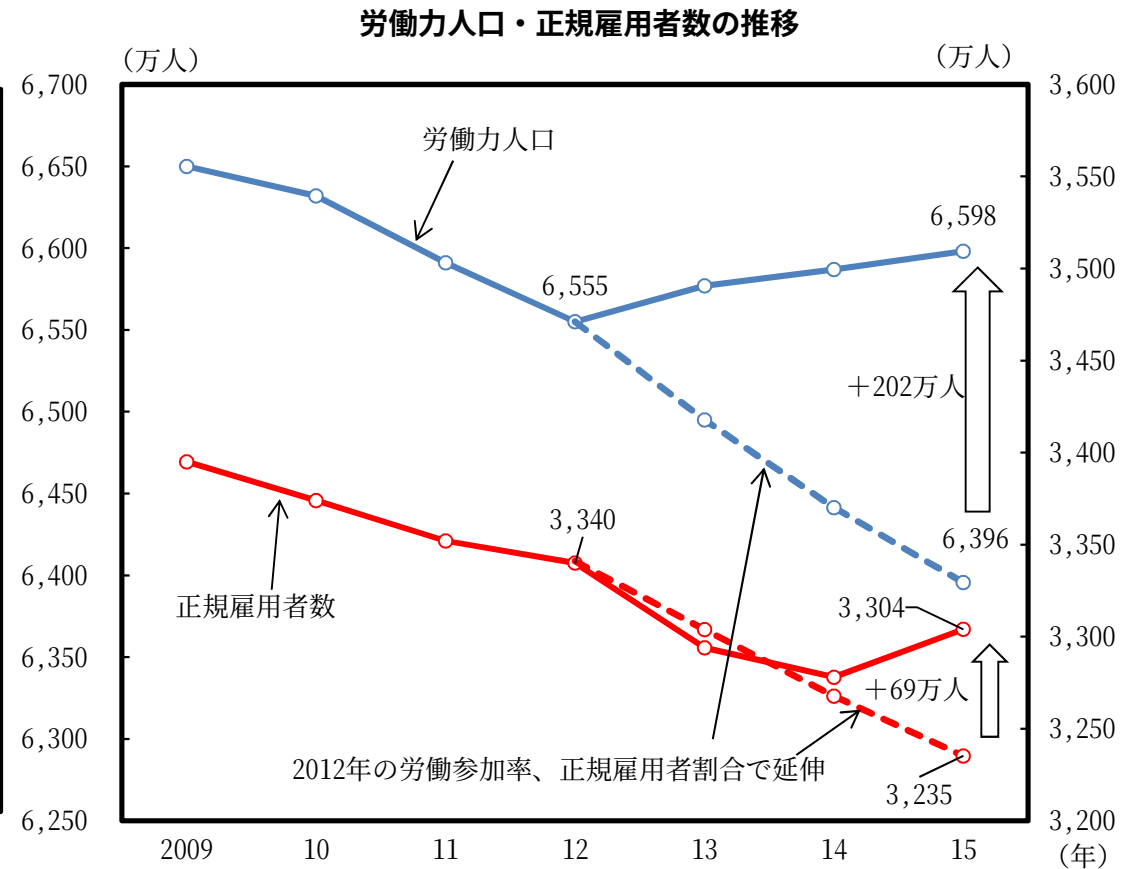
参 考

（生産年齢人口（15～64歳）と各種経済指標①）

○生産年齢人口は引き続き減少する見込み



○労働力人口、正規雇用者数は増加に転じている



(備考) 1. 総務省「労働力人口」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」により作成。
 2. 2016～2018年の将来推計人口は、出生中位・死亡中位を用いた。
 3. 団塊の世代は、2012年から2014年にかけて65歳以上になり生産年齢人口（15～64歳人口）から外れた。

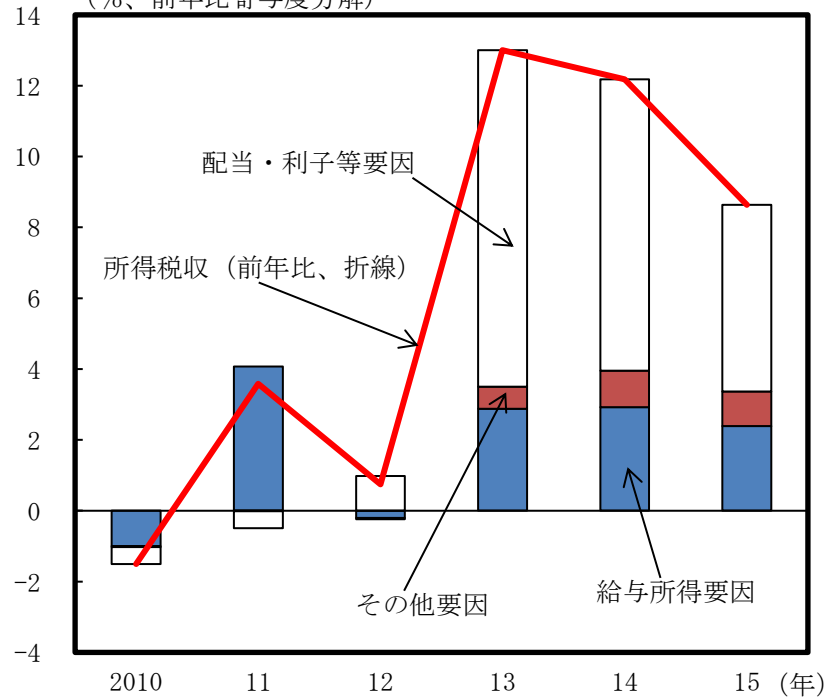
(備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」「労働力調査（詳細集計）」により作成。
 2. 延伸ケースについては、2012年における、男女別年齢階層別の人口に占める労働力人口、正規雇用者数の割合を固定。それぞれに、実際の人口を乗じて労働力人口、正規雇用者数を算出。

(生産年齢人口と各種経済指標②)

○所得税収は、配当や給与の増加を背景に増加

所得税収の推移

(%, 前年比寄与度分解)

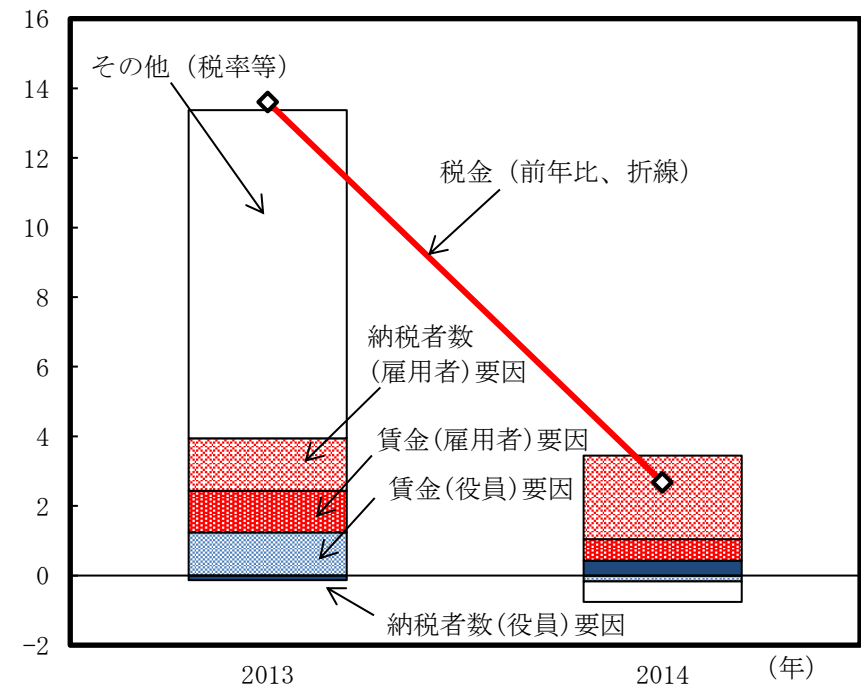


(備考) 1. 国税庁「統計年報」等により内閣府作成。
2. 配当・利子等には、「配当所得」「利子所得等」「株式等の譲渡所得等」を含む。

○給与所得は、雇用者の納税者数や給与の増加を背景に増加

給与所得に係る所得税収の寄与度分解

(%, 前年比寄与度分解)



(備考) 1. 国税庁「民間給与実態調査」により作成。
2. ここでは、「1年を通じて勤務した納税者」に限って寄与度分解を行っている。
3. 所得階級別の納税者比率は、役員・正規・非正規雇用において一定と仮定した。
4. 2013年以降、源泉徴収税額に2.1%を乗じた復興特別所得税が加算されている。

(10-12月期GDP 2次速報の概要)

○10-12月期の実質GDP（2次QE）は前期比▲0.3%減、実質GNIは0.2%増

実質GDP成長率の寄与度分解（前期比）（%）

	2015年					2014年	2015年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期 1次速報	10-12月期 2次速報		1次速報	2次速報
実質GDP成長率	1.1	▲0.4	0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.0	0.4	0.5
寄与度	内需	(1.1)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.4)	▲0.0	▲0.0
	民需	(1.2)	(▲0.3)	(0.2)	(▲0.5)	(▲0.4)	▲0.1	▲0.1
	個人消費	(0.1)	(▲0.5)	(0.2)	(▲0.5)	(▲0.5)	▲0.5	▲0.8
	設備投資	(0.4)	(▲0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	0.4	0.2
	住宅投資	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	▲0.2	▲0.1
	在庫投資	(0.6)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)	0.2	0.5
	公需	(▲0.1)	(0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	0.1	0.1
	公共投資	(▲0.1)	(0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	0.0	▲0.1
	外需	(▲0.0)	(▲0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	▲0.0	0.4
	輸出	(0.4)	(▲0.9)	(0.5)	(▲0.2)	(▲0.2)	1.3	0.5
	輸入	(▲0.4)	(0.5)	(▲0.3)	(0.3)	(0.3)	▲1.4	▲0.0

実質GNI成長率	1.2	0.5	0.3	0.1	0.2	▲0.2	2.4	2.5
名目GDP成長率	2.0	▲0.1	0.6	▲0.3	▲0.2	1.6	2.5	2.5
<前年同期比>	<2.2>	<2.1>	<3.5>	<2.0>	<2.1>			

雇用者報酬（%）

季調済 前期比	名目	0.3	0.2	0.9	0.4	0.3	-	-	-
	実質	0.8	▲0.1	0.7	0.2	0.2	-	-	-
前年 同期比	名目	1.8	0.9	1.7	1.8	1.8	1.6	1.5	1.5
	実質	▲0.1	0.8	1.7	1.8	1.7	▲1.2	1.1	1.1

GDPデフレーター（%）

季調済前期比	0.9	0.3	0.3	0.1	0.0	-	-	-
前年同期比	3.3	1.5	1.8	1.5	1.5	1.7	2.0	2.0

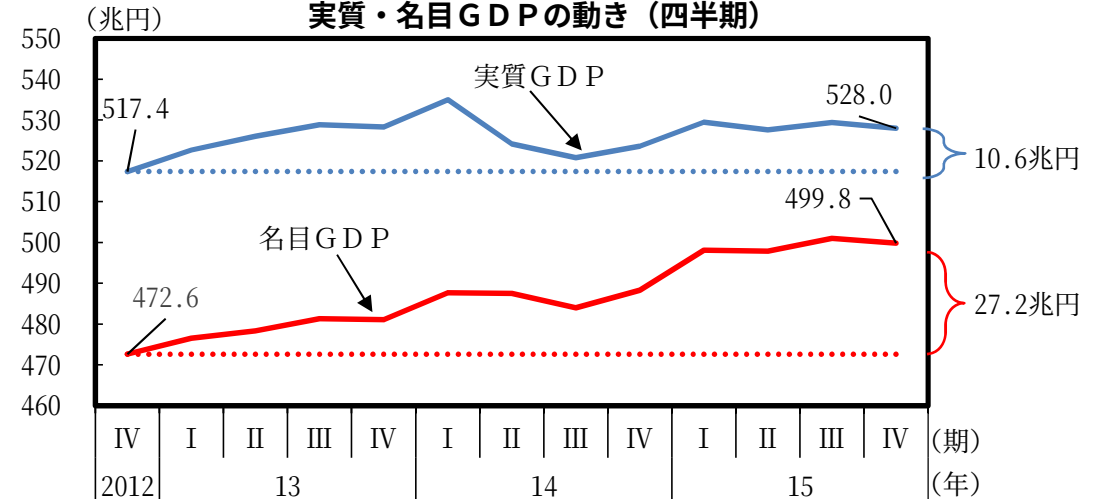
（注）1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

2. 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得。

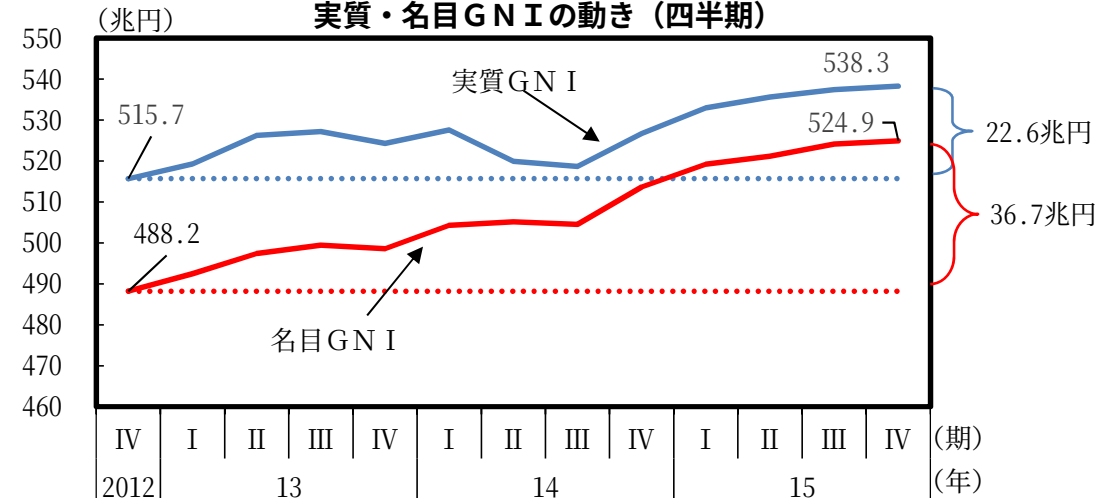
（備考）1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. ()内は寄与度。

実質・名目GDPの動き（四半期）

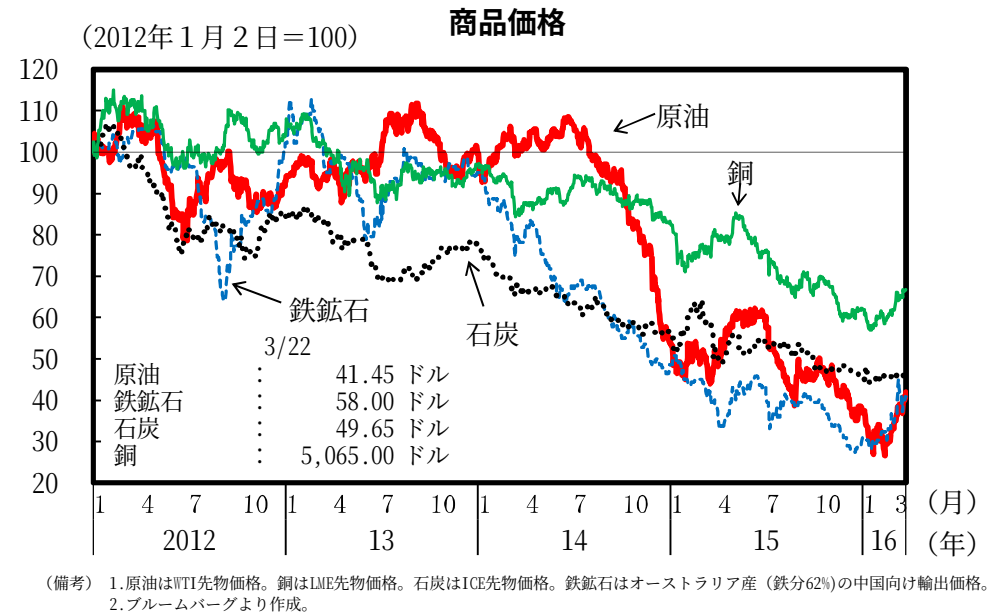
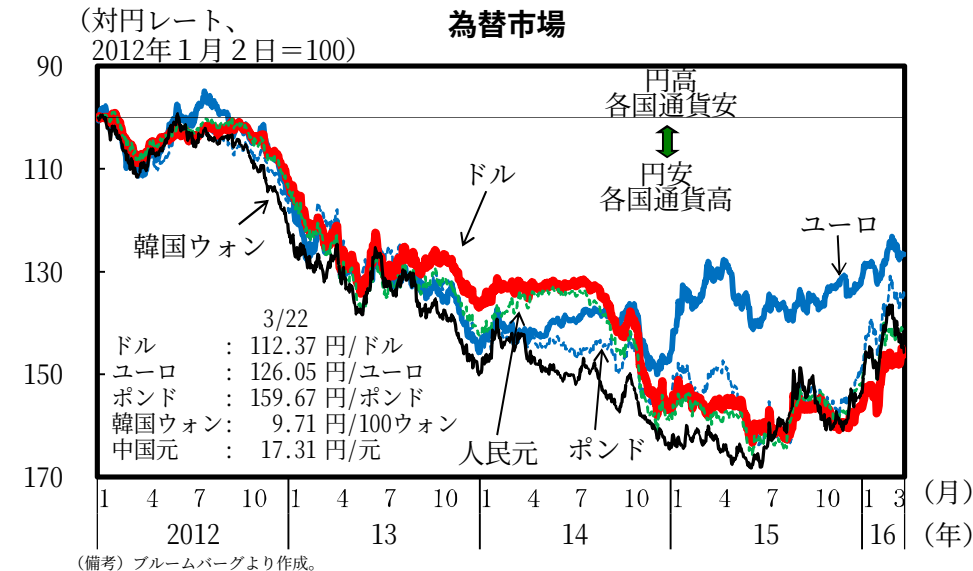
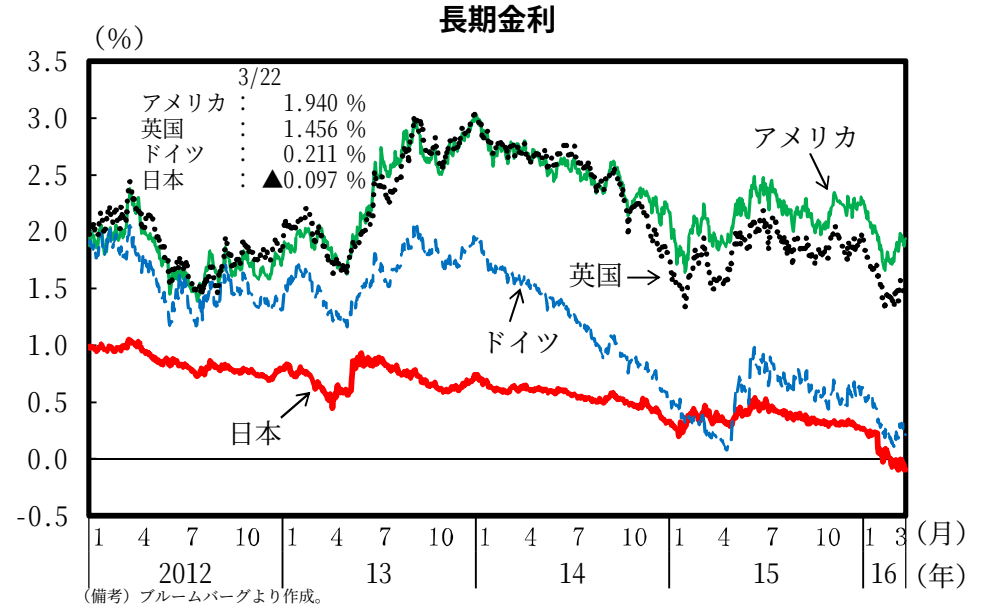


実質・名目GNIの動き（四半期）

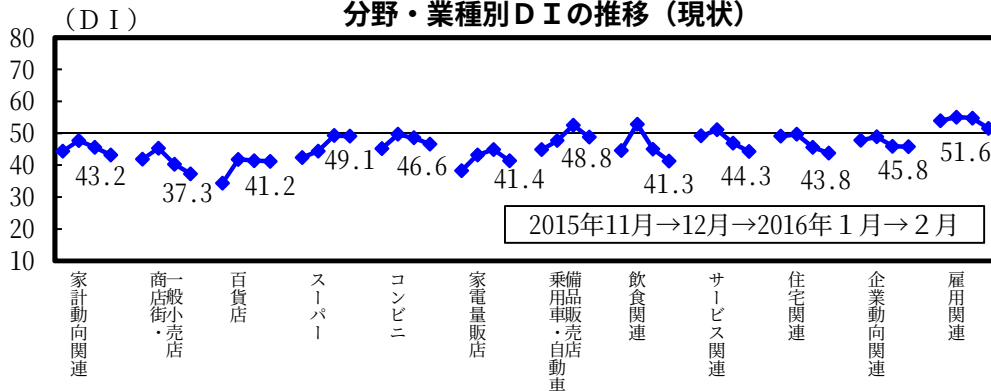


（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

（金融資本市場・原油価格等の動向）



(景気ウォッチャー調査・補足)

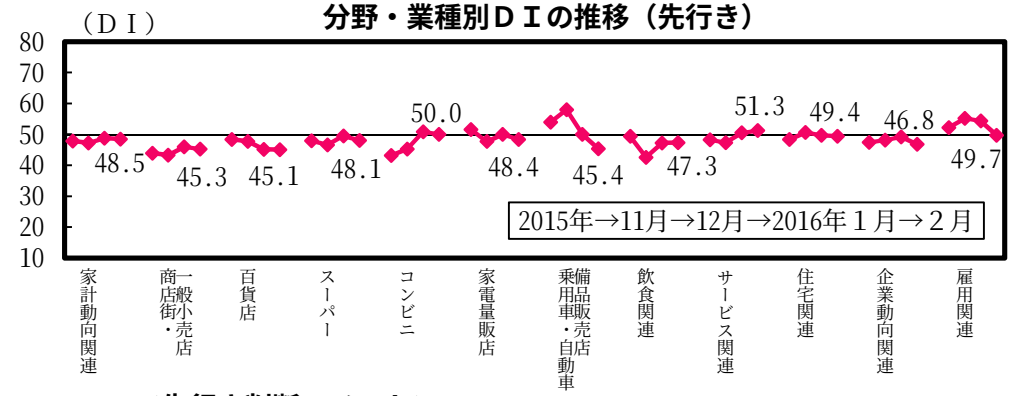


<現状判断コメント> (◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪)

[家計関連] プラス要因：天候要因、マイナス金利等	
□	冷え込む日が増えたため、鍋や煮物など冬物商材の動きが改善した。来店客数も前月より若干増加し、売上に寄与している (四国＝スーパー)。
○	客からの問い合わせで新築物件の早期建築を要望するケースが増加している。その理由としては、マイナス金利施策による金融機関の金利優遇や消費税率引上げを見越した早期契約を要望している客が増加しているためである (中国＝住宅販売会社)。
[家計関連] マイナス要因：天候要因、円高・株安等	
□	商店街への来客は高齢者が多く、今年のように寒暖の差が大きくなると、来客の頻度が減少する (近畿＝商店街)。
▲	やはり一番は株価の低迷に伴う消費自体の冷え込みというか、不要不急な物はしばらくは買い控えようという声がある (北陸＝百貨店)。

[企業関連] プラス要因：受注等	
○	仕事の受注量が増えている。新規の発注もあり、国内の生産工場が不足している (九州＝繊維工業)。
[企業関連] マイナス要因：円高・株安等	
▲	円高、株価の乱高下という今般の状況の中で物量の動きが悪く、特に工作機械など輸出関連の荷動きが悪くなっている (北陸＝輸送業)。

[雇用関連] 雇用の動向	
□	求職者数が伸び悩んでおり、求人とのミスマッチも続いている (東北＝人材派遣会社)。



<先行き判断コメント> (◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪)

[家計関連] プラス要因：観光需要、春物商戦等	
○	春めいてくるのが早いとの予報を受け、これからは春物衣料が好調に売れていくと期待している (四国＝衣料品専門店)。
○	団体需要は期待にはまだ遠いが、個人旅行については伸びが期待できる。特に、ゴールデンウィークは2日休むことにより10連休となり、3連休が2回含まれるので、長期、短期旅行いずれのパターンでの需要も期待感が高い (北関東＝旅行代理店)。
[家計関連] マイナス要因：先行き不安、円高・株安等	
▲	為替相場や株安により、先行きに不安がある (南関東＝旅行代理店)。
▲	世界経済の先行きが不透明で、客は生活防衛を考え、来年の消費税率引上げに対する不安もかなりある (中国＝商店街)。

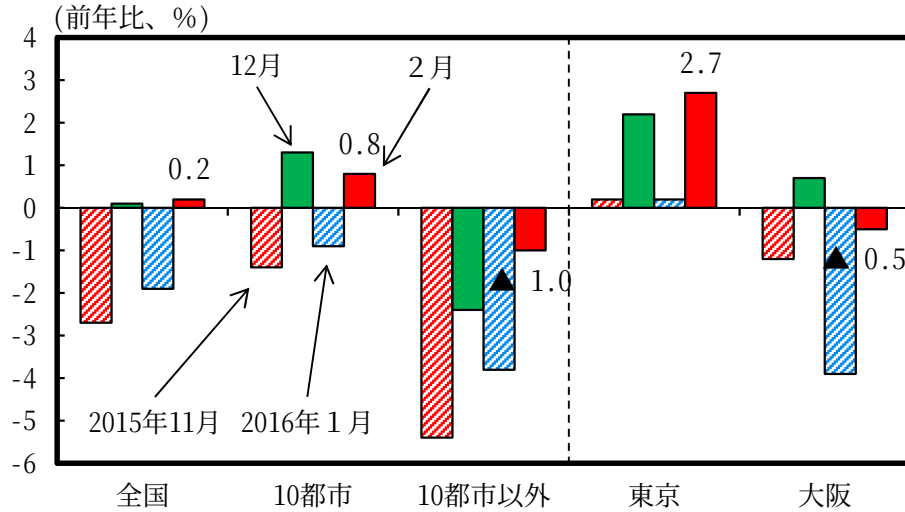
[企業関連] プラス要因：燃料価格等	
□	ガソリンが安くなっているため、運送会社からの値上げ要請はなく、会社としてはなんとか助かる状況であるが、物の荷動きとしては良くない状況が続いている (九州＝輸送業)。
[企業関連] マイナス要因：先行き不安、円高・株安等	
□	地元の中小企業には好景気の実感はない。それよりも株安や中国経済の失速など不安定要素が多く、自力での克服には限度がある (中国＝電気機械器具製造業)。

[雇用関連] 雇用の動向	
□	新年度になり、求職者はある程度増加する見込みである。ただし、建設、医療、卸小売、サービス業の人手不足感はますます強くなるとみている (東北＝職業安定所)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

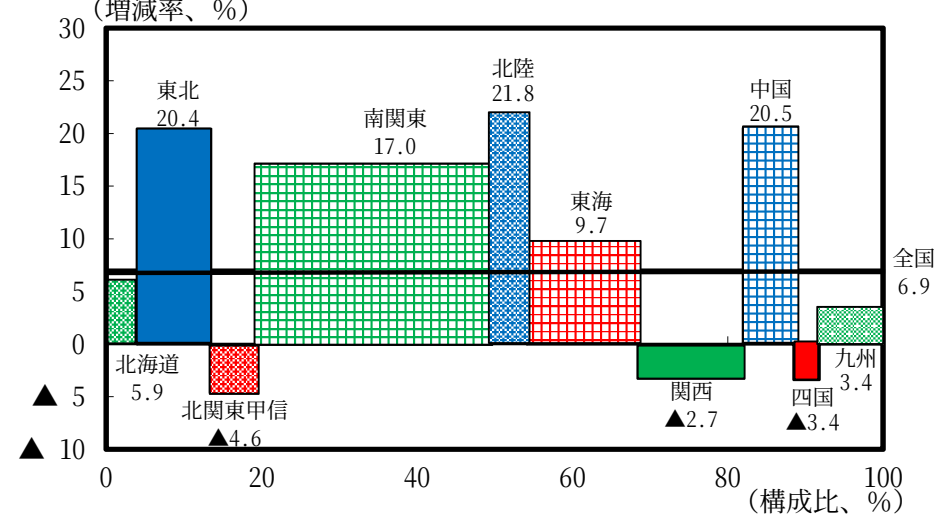
(地域経済)

百貨店売上高（既存店）

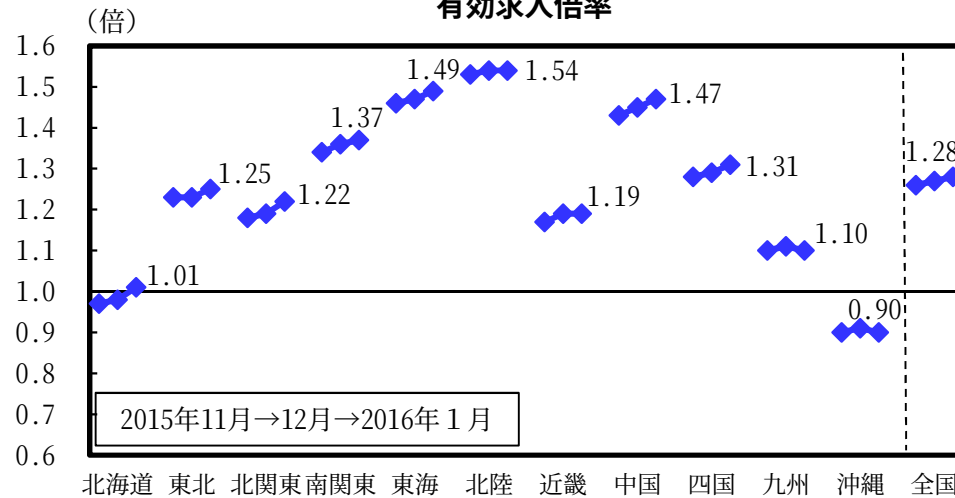


(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」により作成。税抜きの売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

【2014年度実績】 日本政策投資銀行 設備投資計画調査

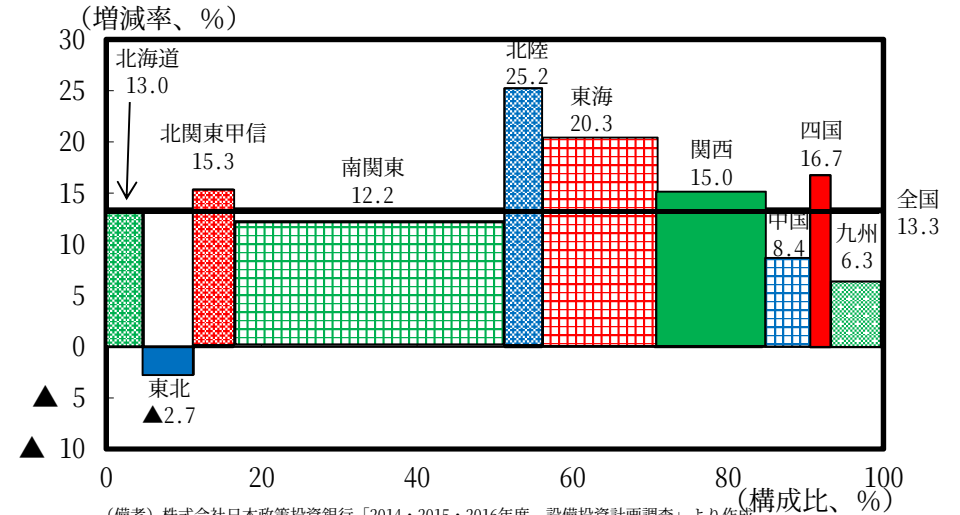


有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

【2015年度計画】



(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」より作成。
資本金1億円以上の大企業・中堅企業（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）。